

共産主義

1963. 3. 1

関西共産主義者同盟
政治理論誌

今日の潮…………… (1)

— 特集 — 中ソ論争とわれわれの立場 —

- | | | |
|-----|--------------------------|------|
| I | 中ソ論争把握の方法論…………… | (2) |
| II | ナショナリズム共産主義の迷路……………園田 浩… | (8) |
| III | 国際共産主義運動論の展望……………田原 芳… | (18) |

現代資本主義と革命……………佐々木和雄… (28)

— 構造的改良理論批判 —

春闘をめぐる情勢と我々の闘争……………大崎 悟… (39)

春闘におけるわれわれの課題……………飛鳥浩次郎… (44)

編集後記…………… (48)

No. 14

労働者協会発行

今日の潮

一九六三年に入ってから、各誌はいずれも中ソ論争を特集としてとりあげており、どのような立場に属しようとも、どのような政党に加盟しようともイデオロギーである限りは、中ソ論争について一定の見解を表明せざるを得なくなっている。中ソ論争は本冊特集の各論文の視点がしめしているように、あれやこれやの政治選択の問題ではなく、現代の世界及び現代の共産主義運動を少くとも主体的にうけとめようとするものにとつて避けることのできない、従つて自己の頭脳と闘争によつてのみ回答をたさなければならぬ問題である。そして階級闘争のダイナミズムはこれらの論争の展開過程をいつそうシビヤなものにしている。革命運動をすすめようとするものにとつて、とくに日本における共産主義者同盟をはじめとするニュー・レフトにとつては、いま中ソ論争でとりあげられている課題はその誕生いらひ一貫して追究してきた課題であつた。われわれは一九二〇年代以降の「延命した資本主義」と「孤立した社会主義國」のその後の経過と今日の各国の革命運動に対する役割について、國際共産主義運動が根本的に再検討しなければならないと考へてきた。ソ連共産党や中國共産党、否、世界中の「既成共産党」が安易にみずびてきた今日の世界情勢の基本的な構図をもう一度自己のものとしてとらえかえさなければならぬ事態がやってくることを予想した。それは今日の中ソ論争として、双方にゆがみをもった主張として意外に早く露呈されはじめたのである。中ソ論争のテーマ、即ち「現代における革命運動にとつて眞のインターナショナルイズムとは何か」という設問に対する回答はおそらく簡単に提出しうるものではない。また、それは今後、数十年間の革命運動史、人類の発展史のコースを決定づける大きな要因となるものである。われわれはこの論争を抽象的なイデオロギイ論争としてとりあげてはならない。プロレタリア世界革命をめざすきわめて実践的な思想問題として考へねばならない。それはまた革命をめざすコミュニストとして自己の思想的鍛錬には格好の素材である。情勢はわれわれをともしれば置き去りにして進行する。努力を集中しなければならぬ。

「中ソ論争」把握の方法論

(一) 我々の立場

我々が「中ソ論争」を取扱うには、非常に注意深い考えが必要だ。我々の「生い立ち」が「反帝反スタ」路線におつていて、そしてこの「反帝反スタ」路線が抽象的で、あいまいな規定のまま放置されていることが、それに一層拍車をかけている。「反帝反スタ」は、いわば一つの「合い言葉」の様なものである。それがあいまいであることが、結合にとって便利であった様に、分裂にとつても又便利であった。それぞれのニュアンスでこれを把握し、結合し、そのために又分裂したのである。そして現在も尚、これをめぐる論争はたえないのである。

「中ソ論争」に答えることが、この「反帝反スタ」に答える性格をもっているため、必要以上の注意を要するのである。

共産主義者同盟の崩壊過程で、革命運動のすべての問題は、戦旗派、革共同全国委員会派との論争をとおして語られる傾向が強かった。この論争は「反帝反スタ」論から「ソ連論」に流れたのである。現代革命の問題は、この「ソ連論」の枠の中で語らねばならなかった。

この「奇妙な論争」から脱皮するためには二つの方法しかなかった。一つは、現代革命の問題を、思想、科学をもふくめて体系的に提

起することであり、もう一つは「現実の斗争」を強調し、これとの関連で戦術論、運動論を展開することであった。

我々は後者の立場をとり、「ソ連論」とは別個の出発点に立つことからはじめたのである。この方法は、不毛な論争を内的に批判するといふより、一応これを横においておくというやりかたであった。

戦術、運動論の強調は、抽象論になりがちな論争に対し、現実の斗争を重視するという共産主義者の原則に復帰するという点で大きな意義をもっていたし、又、科学万能主義、綱領万能主義という、いわゆる日本の左翼の誤りに食い込むという意義をもっていた。しかし、そのことは「ソ連論」に正面から答えたことではなかった。この問題は我々に未回答の宿題として現代までもちこざれている。

「中ソ論争」—裏がえせば「反帝反スタ」論「ソ連論」—をどの様にとりあつかうのか、今まで宿題として横に置いていた問題を、何故今、我々はとり上げようとするのか。

理由は、情勢がこれを要求しているからである。情勢の推移が、①ソ連の核実験声明に引き続く一連の実験として、「核実験問題」が、社会主義と結合した形で現代の国際・国内政治の直接的な問題となつたこと。これが各国の改良斗争としての「平和運動」に大きな問題をなげかけていること。即ち戦術的段階で問題が提起されたこと。②

(二) 出 発 点

「反帝反スタ」論の矮小化された姿である「ソ連論」を主張する政治潮流は、全国委員会派、マル学同である。この組織の立役者は哲学的政治家黒田寛一である。黒田寛一の政治理論の本質的な部分は、彼の親分である対島忠行である。「ソ連論」の独特な第一人者と目されている—それ故我々は、「ソ連論」との決別の第一歩を、この黒田寛一の本家たる対島忠行氏の批判にあてることにする。

対島忠行氏は「ソ連論」に於ける、あいことなる意見を三つに区別する。「一つはトロッキーの有名な『墮落せる労働者国家』説(詳しくは「ボナパルチスト的に墮落せる労働者国家」説)、二は『官僚的集産主義』(マックス・シャハトマン等)であり、三は『官僚的集産主義』説(トニー・クリフ等)である」(『ソ連』『社会主義』批判)後編第六章一〇月革命の挫折P一五七)と。

対島忠行は、トニー・クリフの意見に同調し、主張の歴史的論拠として次の様にあげる。①ソ連に於ける後進性、②世界革命の敗北、③ソ連党内斗争におけるスターリン一派の勝利、④労働証書と労賃制の問題、⑤官僚の高給、⑥プロレタリア独裁の官僚独裁への転化、そして⑦ソ連は完全な国家資本主義であり、⑧国家独占資本主義であり、⑨プロレタリア革命が必要であると、即ちアメリカ帝國主義と同じく帝國主義であり、打倒されねばならぬ、と。

十月革命以降のロシア官僚独裁、官僚ブルジョアジーというドグマを論証しようとする対島氏の理論及び論理の中に重大な誤りのある事を氏は気づかないのである。

「問題の枢点は……と対島氏は言う……やはりスターリンのロシア、一國社会主義可能論である」「スターリンは言う様に、十月革命後、

「中ソ論争」が、すでに我々が約一年前に機関紙「烽火」の「主張」(六二・四・一一編集委員会8・9合併号)で述べた様に、各国内部の共産主義者の対立、各国の共産党の対立、二つの国家群間の対立として、戦略、政策問題の対立が、現実の各国の運動を進める上に大きな影響を与えはじめたこと。又、思想的にも、その方向性をめぐる論争が、各国の内部での対立から、国際的な規模で集約されはじめているということ、この事が我々が「中ソ論争」「反帝反スタ」に一定の方向性をもった回答を迫って来たのである。即ち「中ソ論争」は、第一段階の五七年以降の「伊伊論争」から、第二段階へ入った国際共産主義運動をめぐる論争として見ることが出来るからである。

然し、この「中ソ論争」にしても、国際共産主義運動の中心問題たる現代世界革命からすれば、むしろ前奏曲的段階であると思われる。革命運動が高揚期を迎え、それが谷間に向い、再びゆるやかに高揚期をむかえようとしている。その様な段階の論争として「中ソ論争」を位置づけておく必要があるのである。

我々は、一つの政治潮流として、この新しく動きはじめた被動の中で、どの方向へむかっている被動に乗るのが正しいかを、その方向性の中で決めることを、現代世界革命との関連で取り扱う「中ソ論争」の目的としなければならないのである。

情勢の現段階が要求している答え、現代の国際共産主義運動が要求している答えは、それ以上でも以下でもないであろう。我々は、「反帝反スタ」論「ソ連論」についても、この限りで取り扱おうとしているのである。

「あわてる乞食はもらいが少い」ことをわすれない様にしよう。

シア、一國だけで社会主義の建設が可能であるとしたら、人々には私のソ連実論が不可解に見えることである。「もし反対に不可能であるとしたらどうか？」と、ついにとうとう本心を述べてしまった対馬忠行の文章は、次の事を物語っている。即ち氏の最大の問題意識は「もし一國社会主義が不可能ならば」ということである。

もし、これに全ての論拠がおかれるとするならば、第一にソ連社会そのものの検討、そしてスターリニストのうらぎりは、はじめから問題外であるはずであり、論理の展開は「世界革命」そのものの路線を描いてみせる事以外ないのである。

まさに問題の核心はこうである。「一國社会主義は可能か否か」否であるならば世界革命そのものについて語ることである。

この仕事を放棄する対馬忠行は、不可能説を可能説の内容として展開しようとするのである。それ故、この二律背反は何らかの解決の糸口をみつけないければならない。即ち対馬忠行氏がソ連論なる内容を述べようとすれば、スターリンの「一國社会主義」を前提する事となる。十月革命は世界革命の敗北の中で帝國主義列強に包囲された後進的社会として現に歴史の過程で、その後の進路をとられるものとして存在していたのである。

忠行先生と同じように、ロシア革命を國際的關連から切りはなし、独立的に、完全なものとして考察する事は誤りである。單なる批判的批判の境を脱することのない「ソ連論」ではなく、生産的で、発展的であらしめようとする「ソ連論」「反スタ」論は、世界革命との關連でスターリン路線を考察し、批判する事以外に道はない。

マルクス主義の價值論、貨幣論一般を、直接的な歴史の考察、社会の批判としようとする誤れる冒險は、自己の頭の中でどうにでもなる

派性)としていたため、ソ連支持にまわっている。

社会党は、その機関紙「社会新報」(六三・二・一〇号)で「中ソ論争」の特集を行い、テクニクをこらして党派的立場を明らかにした。構造的改良派もソヴィエト支持となえながら、わずかに言葉の上で社会党とニユアンスを競っているが、政治的には社会党に吸収されてしまっている。

総評等の労働組合關係も、社会党に吸収されている。中国派支持の二、三の文化人の主張もなにかしら肩身のせまそうなかきぶりである。この様な政党、労働運動關係、文化人の反応の仕方は、過去の五〇年分裂やハンガリー事件や、一九三九年〜四一年の二度にわたる國際的混乱や、又、三〇年の社会構成体をめぐる史的唯物論等の諸問題に対する対応のしかたとどの様な変化があったであろうか。一つは日本共産党が現在この問題を、ソ連核実験の時ほど党派的にとりあつかって、むしろ消極的に対応している事、社会党、構造的改良、文化人の多数が、日本の問題としてとりあつかおうとしていること、この程度である。それは、長洲二の「自主的姿勢で受けとめよう」という態度として出されている。内容的には我々がみた様に、中国派かソ連派かという態度をもっておりながら表面上は、自主的に取り扱おうとしているのは注目にあたいる。

何が、どの程度に「自主的」であろうか、はたして「自主的姿勢で受けとめているであろうか、では「自主的」とはどの様なことであろうか。自立的とは一つは日本における階級斗争のありかたをめぐって語られなければならないであろう。ではこの斗争のすめ方において彼等ははたして自主的であろうか。たしかに言葉の上では自主的であろう。その受けとめる姿勢において抽象的な決意をしているのではな

空想の社会に対する批判以上には出る事が出来ないのである。それはせいせい良きところだ。「スターリニズム」の逆説的展開以上に出ることはない。それは現実の歴史から遊離した觀念と觀念の対立である。その思惟は單純であり、あんであり、無責任であり本質的な誤りをもっている。

世界革命の検討をぬきにして不可能説はなりたない。問題がここにある時、我々のやるべき仕事は、ソ連のわかりきった批判から、ソ連は「完全な社会主義」ではないのだと力むことではなく、むしろ世界革命の検討を着手すべきである。問題は國際共産主義運動の問題として設定されているのである。それは可能説、不可能説をまきこみ現代世界の諸問題に対する解答を生みだす母体である。

(三) 日本の左翼の「中ソ論争」の取りげ方と我々

日本の左翼は、「中ソ論争」をどの様な態度でむかえ、どの様に取り扱おうとしているのか。日本共産党は「ハンガリー事件」と同じく一切の報道をさしひかえることで一つの党派性を出している。五〇年分裂以降の共産党の思想的、政策的、人的構成員が示している様に中国派を支持する立場をとっている。即ち、中国を正統派として受け入れようとしているのである。それは、春日派分裂と春日新党結成の經過と、安保斗争以降はなやかに登場した構造的改良派批判の中にその思わくがうかがわれる。それは一貫した主張であったが、今までの様に国内の党派斗争分派斗争こととなり、今回は、ソ連・イタリアを正面から批判しなければならなくなるため、それ程根柢のない共産党は、消極的に報道をさしひかえることでひきさがっている。社会党はその思想及び政策からもわかる様に、ユーゴ中立主義をその内容(党

いであろうか、この程度の自主的ということであろう。何故なら、もし自主的であるならば、その自主的な内容をこそ展開するはずであり又しなければならぬわけである。内容がないためにこそこの自主的ということが強調され、ムードをつくりだしておかねばならぬ彼等の苦しい現実がある。

自主的とは、この様に日本の階級斗争に還元される問題だけではない。むしろ自主的ということの本質的な内容は、「中ソ論争」がその論争の対象としている問題について、自主的な態度が持たれているかということである。

この点で、彼等は自主的であろうか、彼等は、内容的には「どちらを支持するのか」ということ以上に出ていないし、その枠の中で考えている。それは言葉の上だけの自主性である。それは単に日本であるだけでなく、中ソ兩國の共産党の対応はこの様なものであることはブルジョア新聞が日夜しらせてくれていることである。ユーゴは例外として、だから、他のすべての潮流や評論とはことなる我々の「中ソ論争」はこの二つの内容において取り扱われなければならないのである。

それ故、「中ソ論争」は二つの部分、即ち、①國際共産主義運動と「中ソ論争」、②日本の階級斗争と「中ソ論争」して構成されなければならないであろう。

四 「中ソ論争」の性格と我々

いわゆる「中ソ論争」は、キューバ問題以降、各政党及びジャーナリズム各界に大きな影響を与えた。即ち、國際政治の中心的な問題として論争されはじめたのである。

一般には「中ソ論争」は、中ソ間に於ける「平和と戦争」をめぐる論争に端を発しているものとして取りあつかわれている。しかし「中ソ論争」は内容的には、多くの論争の焦点をもっている。

今一応形式的に整理してみるとするならば、①イデオロギー的領域の論争、②戦略論の論争、③政策及び戦術的段階の論争、④組織論的領域の論争、といったぐあいに整理することも出来る。又、④現代世界の把握をめぐる論争、⑤国際共産主義運動の戦略をめぐる論争、⑥外交政策をめぐる論争、⑦各国の政策、及び戦術をめぐる論争、⑧組織論争である。そしてソ連、イタリアは、資本主義と直接的にからみあった運動を国家として展開しなければならぬ状態にあることである。

これに反して、中国、フランス等は、むしろ資本主義と外的に、対立的に対応するという状態にあると言える。

この様な傾向を持つているため、むしろ階級斗争の諸原則や、戦略論争の次元の問題を必要としていることである。

この両者の動機における相異性は、まず第一には、各国のおかれている国内的な諸事情にあることはたしかである。各国の歴史的条件と社会発展の度合いがこの動機をもたらしている重要な要因である事は事実である。

しかし我々は、この相違を中ソ論争の中心的原因とすることは、「中ソ論争」のとりあげ方における解党主義であると言わねばならない。何故なら、「論争」が、まぎれもなく現代革命、現代の国際共産主義運動のすすめかたを対象として行なわれていることを、各国の社会発展の特殊性に問題を還元し、又、還元された対象としてとりあつかうことは出来ないからである。「中ソ論争」はそれ自身一つの論争

の場を設定しているのである。だから我々は、この両者の動機の相違の原因のもう一つの焦点たる各国の国際的諸関係に、動機を求めめる必要があるし、この様な次元での原因を国際的諸関係に彼等がこの様に対応しているかということをおして見ることに、そしてこの対応が、客観的な国際情勢に対する正しい対応であるかどうかを見なければならぬのである。

代表的にはソ連と中国にみられる中心点の相違、即ち、ソ連の政策及び戦術の強調と、中国の戦略、思想(諸原則)の強調といふことは現在行われている論争を「すれちがいの論争」という性格をあたえている要因である。何故なら、中心的な関心事の相違を、同一の次元で取り扱っている事から、それは出て来ている。しかもそれが、領域をことにしていることを前提とし、むしろ現実の資本主義との斗争において、この戦略、戦術の両面を提起しながら、お互いの戦略、戦術両面にわたる対立させられた意見として、換言すれば体系化された対立としてかみあわされていない事が、論争の消極性をつくりだしているのである。

だから、この様な論争の取り扱いには、むしろ論争自体それぞれお互いに異った尺度を規準にしていることを理解し、考察してかからなければならぬ。この点について見るならば、中国は一〇年〜五〇年単位を尺度としているとすれば、ソ連は五年〜一〇年を尺度とした主張を出しているという相違である。この事は、論争の内容に先だってかかる問題である。

だから我々は、まず、この性格からして、次の様なかたちで「中ソ論争」をとりあつかわねばならないのである。即ち、①この論争の領域を、現代世界の階級的な戦略から具体的な戦術に及ぶ問題としてと

りあつかうこと。②ソ連の主張の中からは、政策及び戦術的次元での問題として教訓をくみとりつつ、戦略的な欠かんと中国の検討の中から学ぶことである。

そして、この「中ソ論争」の性格から出てくる取り扱い方が、即ち現代世界革命の戦略から、(一)及び(二)でみた国際共産主義運動の歴史的な問題点の中で、その内容の一端として検討される必要があるのである。

(四) 「中ソ論争」を我々はいかに取扱うか

以上、「中ソ論争」に対する①我々の立場、②日本の左翼と我々のとりあつかいの相違、③「中ソ論争」がもっている領域から出てくる論争の性格にもとづく我々のとりあつかい方、問題点は、我々の「中ソ論争」に取り組むための前提である。即ち、①いわゆる「ソ連論」的対応、解答では、正しい「中ソ論争」のとりあつかい、検討、批判は、はじめから出来ないこと。②「中ソ論争」をとりあげる際に、④我が国における階級斗争のすすめ方、方針を提起すること、⑤国際共産主義運動そのもの、あり方をめぐる検討と方向性が要求されていること。⑥それらの問題における戦術から戦略にいたるすべての結論をみちびき出さねばならぬこと。以上が、我々の立場とならねばならぬことは明らかである。そのため、この「中ソ論争」を、現代の各国の外交政策上の問題や、思想的な次元でとりあげようという様な、中ソ論争の本質を、自らの特殊な関心事の中にとじこめるやりかたは、はじめから論外に立たねばならぬであろう。

「中ソ論争」が一の外交政策上の問題を中心として論じられているかのごとき現象にとらわれるならば、それは得た観答は与えられ

ず、永遠の混迷の中に漂うはかばかはない。

「中ソ論争」の本質とは、当事者が意識しようがしまいが、それは現代世界革命の問題であり、この問題についての二つの相異なる傾向の代表であると言わねばならない。

それは、一九二九年以降組織的に現れはじめた、国際共産主義運動のすすめ方をめぐる混迷の決算である。又、それは特に、第二次大戦後の現代世界をめぐる諸問題に対する集約された解答でなければならぬのである。

まぎれもないこの現代世界革命の問題こそ、あの歪小化された「ソ連論」に対する我々の「反帝反スター」路線の解答である。

我々は以上の立場から、「中ソ論争」を、現代世界革命の問題としてとりあつかおうとするものである。

(六三・二・一五 文責A.T.K.V)

ナシヨナリズム共産主義の迷路

園田 浩

一、問題の所在

いまから七年前の一九五六年に、ソ連共産党二十回大会で、フルシチョフとミコヤンによってスターリニズムが初めて公然と批判されたとき、誰よりもあわてふためいたのは「共産主義運動と自己の立場に確固たる信念をもっている」はずのコミニストであった。数多くの党員たちは混乱し動揺した。

その後、スターリンに対する批判は毛沢東のモラリズムとフルシチョフの巧妙な回作戦によってたくみに処理され、コミニストたちはまたもとのようにいそいそと党員獲得にはげみはじめた。しかし、六〇年代に入ってあらたに提起され、キューバ危機を契機に爆発した中ソ論争は、ふたたび忠実なコミニストを大混乱におとし立てている。しかも今度は、かつて「プロレタリアート独裁の歴史的经验について」によって共産主義者の批判の方法と納得の仕方をといた毛沢東自身が一方の批判の矢面にたっている。日本においてもあらゆる政治潮流が混乱しつつも、しだいにこの問題について自己の立場をあきらかにすることを迫られている。

社会党は、ここしばらくの期間に外交方針の基調としてうた

いた「積極共存路線」とフルシチョフの平和共存路線の類似性からソ連支持を表明した。それと同時に日中国交回復のスターガンに差支えることを考慮して、「ただし、この論争に介入はしない」と大見得をきった。彼らの頭脳の中は議会と大衆団体における自己の立場を擁護することはいっぱいになっているのである。

革共同（マル同）はこの問題について、あいもかわらずスターリン官僚の弾がいと、「革命的」な革共同への結集をよびかけているにすぎない。ソ連官僚と中ソ官僚の政策の選択の範囲の問題（前進一七号）と、論じてみたところで問題の所在と論争の焦点をつかまえることにはならないのである。そして中ソ論争が提起した問題——現代の世界構造の全体像をどのようにとらえ、どのように変革の契機をつかみだしていくのか、という問の答にはならないのである。

もっとも犯罪的なのは日本共産党である。彼らは一九五七年のハンガリー事変の際と同じく論評すること一日のばしに避けているばかりでなく、できるだけ論争が存在しないかのように振舞い、またそれが不可能になると、できるだけ論争の焦点をぼかそうと必死の努力を払っている。アカハタの中ソ論争にかんする論文の要旨紹介はキレギリで恣意的に問題がおとされているだけでなく、「平和と社会主義の

諸問題」誌の日本語版は、他国語版が平常どおり月刊で発行されているにもかかわらず、十一月号は異例の休刊とし、十一月、十二月併号としたうえで、十一月号所載のポノマリョフ、ノボトニー（いずれもソ連派とみられる）らの論文をカットして発行した。（カットされた論文の一部は雑誌「思想」二月号、「現代の眼」三月号に掲載されている）このような措置は、彼らの主体的立場を公然と表明できない無力をあらわしているとともに大衆を白痴扱いにし、科学と真理をおそれぬ中世的思考方法が依然として彼らの党に支配的であることの証左であろう。

さて、現在の中ソ両共産党指導者を中心にして論争されている論争のテーマと論争の契機を少し考えてみよう。現在の論争を大難把に区分するならば、①ソ連邦と中国との主として外交政策にかんする論争、およびソ連や、欧州諸国共産党との間における国際的な規模での大衆運動のすすめ方についての論争、②同じくソ連、欧州諸国共産党と中国、アルバニア共産党との間における「イデオロギー論争」、③表面的には主として中国共産党から提起されている組織問題、即ち論争の解決の方法について、という三点に区分けすることができよう。

第一の政策を主とした論争は周知のように、キューバ事件とその処理をめぐって爆発している。だがこの論争はいきなり降伏主義と冒險主義とが対面したのではなくて、すでにここ数年間、ソ連共産党二十回大会以降、彼らの路線をそれぞれ実践する過程でくすぶりがつづけてきたものが一つの契機を見出して爆発したにすぎない。一九六一年から六二年にかけてひらかれた二つの国際的大衆運動の大会、即ち世界平和評議会総会と世界労連大会でも、彼らは各々明確な別個の潮流として存在した。世界平和評議会では大衆的反抗（反米）斗争と民族解

放斗争を唱える響承志と平和共存主義的全般的軍縮カンパニアの路線を標榜するユルネイテユク、スルコフらの対立は、パナール議長らのとりなしにもかかわらず妥協不可能の対立としてもちこされた。また、世界労連大会ではイタリヤ代表の精力的活動による組織問題をめぐる論争で、各国別行動綱領への転換、すなわちトリアツチの多数中心説を基盤とした反独占構造改革路線、及び行動の統一を強調し、派閥主義を非難するソ連、イタリヤ、オーストリア、ベルギーなどの代表と、反帝反植民地斗争を強調し、分裂主義者（ユーゴ）との斗争を強調する中国、アルバニア、フランスなどの代表との論争が大会の主調となっていた。

これらの異った潮流への分岐のはじまりは、当然、現代の世界政治の基本構造をどのようにとらえているか、という根本問題の検討をい

きにしては、そのよりどころを見出すことができないのである。イデオロギー論争は、主としてユーゴ問題を軸にして「教条主義」と「修正主義」の論争として展開されているかのようである。しかしながら、ことさら教条主義や修正主義というカテゴリーを使用しなければならぬ必然性はきわめてほしい。いまかりにイデオロギー問題を教条主義と修正主義の問題に限っていえば、このようなカテゴリーが現代の共産主義運動にとって、現実、特殊に解決すべきものとして提起されてきたのは一九五七年のモスクワ宣言以降である。モスクワ宣言のちにみるように、ソ連共産党二十回大会以降のスターリン批判と、この二十回大会でとられた路線に対する中ソ両国共産党の意見調整のために開かれたものであるが、その内容のかなり重要な一端がユーゴに対するスターリンの処置、及び二十回大会以降のユーゴに対するフルシチョフの妥協をめぐっての調整であったことを想起するな

らば、調整不成功の対立見解に対する相互けんせいとして用いられた用語であり、その後、そのような純政治的目的のために意識的に使用された用語以外の何物でもないことがわかるだろう。スターリニズム即教条主義として定義されるほどスターリニズムは単純な要素から生まれたイデオロギーではなかったし、単純な用語のうちにかくされた現代政治技術の複雑さは、共産主義運動の論争をもその枠外におかないのである。フルシチョフ・トリアツチ対毛沢東、ホツジャの修正主義対教条主義という論争を深刻なイデオロギー論争は構改派評論家のように「あたらしいものと古いものとの斗争」などと単純化してみてもなら本質を解明する手がかりとはならないであろう。

組織問題は表面上殆んど直接の論争の対象とはなっていないが、現在「世界共産党会議」がことさら提起されなければならないのは、共産主義運動の国際的性格の側面における組織論の空白である。最近ようやくトリアツチの「多数中心論」が提起されているものの、コミンテルンがスターリンによって無用の長物扱ひされて大会もひらかれぬまま崩壊したこと、第二次大戦後のコミンホルムにおいてもコミンテルン崩壊の主要因であったスターリニズムの批判がなされず、コミンホルム自体もうやむやのうちに解消してしまつたという事実をあらためて総括しなければならぬだろう。

以上のような中ソ論争の焦点と契機をみていくならば、中ソ論争を戦術や斗争の重点のおき方のちがひとしてだけみるのではなく、第二次大戦後の階級斗争の国際的關係の中にあつて、どのような力が現代史の主要な推進力であつたか、共産主義運動は物質的側面、運動的側面の全般にわたり、どのようにそれを把握し、包括してきたのかという考察をふまねばならない。それなくしては中ソ論争のいきつく

それに対するプロレタリアートの斗争の組織化を反米（民族独立と軍事基地反対、マツカーサー・リツヂウェイ反対斗争）という点に劃一化することとなつた。また、拡大したソ連圏を一国社会主義論を拡大継承して第二次大戦後の国際的階級關係のさまざまな要因を一国社会主義論そのものに打ちかえて検討することなく情勢を説明し、ソ連共産党の支配を官僚的統制のもとに無限拡大したスターリンのドグマは各国共産党を尚更形骸化することになり、労働者階級のエネルギーを効果的に包括することができず、フランス、イタリヤ、日本などの高度に発達した資本主義国においては数年後に共産党員の数は、第二次大戦直後よりいづれも減少するという状態におちいることとなつた。さらにコミンホルムはユーゴ除名をはじめ、ルウエー、日本、インド、各共産党の方針や内紛に介入すること以外になら積極的活動をせず、早々に全身不随におちいった。またソ連外交はベルリン封鎖をはじめモロトフ外交に代表されるように、非常な便直性をおびただけでなく、ソ連国内の建設計画では重工業偏重という一面が強調される。

このような手詰りの状態は、スターリンの死を契機にソ連内部で内的必然性をもって打開の契機をつかみだそうとする勢力をうみだした。マレンコフ、ブルガーニンをしりぞけ、モロトフ、ジューコフを追放したフルシチョフは、二十回大会を境に公然と転換を世界によびかけた。

フルシチョフは二十回大会の報告内容がそうであるように、まず第一にソ連の国際的地位を前提とする。そしてその優位性が本質的にそであるものというより、現実的な物質力としての二つの世界体制が並存しうる状況にまで到達していることを位置づけ、平和共存はその

先を究明できないであろう。それはまた、現代の世界——情勢が何を要求しているのか、ということの検討にもつながるものである。

二、系 譜

第二次大戦後、ソ連圏が東欧中心に拡大し、レヂスタンス運動を経験したフランス、イタリヤにおいても共産党が優勢となつたとき、コミンホルムはコミンテルンの戦後的形態として創設された。当時、アメリカはマーシャル・プランとトルーマン・ドクトリンをもつて帝國主義諸国間における圧倒的力量の差を背景に精力的な活動を開始し、ソ連と対抗した。そしてイギリスのアトリー労働党内閣、フランスのラマデーエ社会党内閣の右傾、ベルン黄色インターの後継である社会主義インターの創立などにみられるように、ある意味ではコミンテルン創設時と似かよつた情勢を背景にしてコミンホルムの活動が始つたのである。その第一回総会において、ジユダノフは世界を反帝國主義、民主主義の陣営（ソ連圏）と帝國主義、反民主主義の陣営に区わけし、帝國主義、反民主主義陣営打倒のために民族独立、平和擁護、民主主義擁護の三本柱の斗争をよびかけた。（コミンテルン第一回総会におけるジユダノフ演説）この図式は、のちにスターリンによって「第二次大戦後の世界——単一世界市場の崩壊——全般的危機の深化（第二段階）——戦争と産業の軍事化——帝國主義の腐朽化」というシエーマのもとに、帝國主義自爆説として定式化されるようになる。（スターリン『社会主義における経済的諸問題』）そして各国共産党はこのテーゼどおり、さかんな反米斗争を展開するのであるが、それは一方ではアメリカの圧倒的な物量の優位という情勢に対応しながらも、他方では各民族國家における資本の動向——類勢ばんの欲望と

ような「ソ連國家の対外政策の基本原則」であるとして「資本主義は不健全な土音のもとでの展開」であつて、戦争をさけるかどうかの問題は、スターリンのように帝國主義本質論ではなく、「社会主義陣営の優位と平和愛好勢力の優勢」によつて、その可能性が保証されている、とみている。（ソ連共産党二十回大会におけるフルシチョフ報告）注意ぶかくみるならば、この二十回大会では、今日いわれている平和共存、戦争回避の問題がきわめて端的に語られていることに気がつくであろう。

この路線は一九五七年のモスクワ宣言における「相反する二つの世界体制の競争と経過によつて世界の発展がきまる」という社会主義諸國の発展、帝國主義の没落という東風西風論で典型化される。そして同時にだされた諸國民への平和アピールでは「一握りの資本主義獨占体による平和の脅威の除去」をめざすものとして平和運動が賞揚される。

しかし、まさにこの時点から中ソの離間ははじまつた。もともと二つの体制論をジユダノフ、スターリンばりに定式化し、反帝（反米）民族解放斗争によつて東風西風論を構想していた中国にとつて、「社会主義世界体制の優位」が平和共存という形式をとつて、ひとりあるきすることは重大な逸脱と考えられた。六〇年四月に発表された『レーニン主義万才（人民日報社説）』によれば、彼らの世界地図は次のようなものであつた。

①帝國主義の段階は資本主義の最後の段階である。②帝國主義が存在する限り戦争は不可避である。③正義の戦争と不正義の戦争は区別されねばならない。④平和共存は政策であつて革命とは別である。⑤帝國主義の好戦性こそが平和擁護斗争の対決すべき目標である。

このような世界像が中国の国内経済の行詰りと符節をあわせて宣伝された反右派斗争や修正主義（ユーゴ）攻撃が強調されはじめた時期以降にうちだされているのは興味ぶかいが、これは山崎功氏も指摘するようにジグダフ——スターリンの世界把握の方向と殆んど同じものである。このような中ソの見解の相違は一九六〇年一月にひらかれた八ヶ国共産党共同声明（モスクワ声明）の中で、一見、調整されたかみえだが、実は平和共存を外交政策の範圍におしとどめ、民族解放斗争を強調する中共と、二つの体制論と「決定的優位」を誇示するソ連共産党との妥協の産物であった。それはいみじくも六〇年声明のメイン・フレーズ「二つの体制の競争と斗争」という表現にその苦心の程がうかがわれるのである。

フルシチョフ路線はさらに「展開」される。七ヶ年計画を立案した二一回大会、新しい綱領を採択した二二回大会（資本主義の運命とは別の次元での共産主義のイメーシ）を経過したフルシチョフは「ソ連の平和な、建設的な目的」であるところの社会主義の完成と共産主義への移行こそ、ソ連共産党の第一の課題とし、資本主義との斗争は「平和共存か、偶発的戦争か——平和共存こそ唯一の道」として語られている。（六二・一二）ソ連最高会議での演説）まさにソ連の国内建設とその保障としての平和共存が至上命令としてあらゆる国際関係（対ブルジョワ政府、対他国共産党と人民）においても貫徹せよようとしているのである。このようにフルシチョフ路線は、ソ連およびソ連圏の現状維持を基本とし、そのための緩衝政策として平和共存と妥協とけんせいの外交方針をとっているのである。だが伝統的一国社会主義論を踏襲して、このような路線をとることは必然的にその各国人民にあたえる影響ハネカエリを統括できない矛盾におちいる。具体的

のか。どのように資本主義の危機は進行し、どのように「社会主義世界体制」は危機と結びつくのか、ということの検討こそがなされなければならぬのである。換言すれば、社会主義世界体制の存在、または好戦的帝国主義の存在、それ自体の意味づけが問題なのではなくて、資本主義の現局面に労働者階級とその斗争はどのように結びつくのか、という角度から問題をたてなければならぬし、それはフルシチョフと毛沢東の共通の母題、即ちジグダフ、スターリンの定義を根柢から再検討することによってなされなければならない。

三、現代のテーマ

現代の国際政治における最大の問題の一つであって、同時に中ソ論争のテーマの一つは、核兵器と現代における軍事力の政治に及ぼす影響と、それに対する国家としての政策のあり方という問題である。そして現代において核兵器が国際政治における諸契機の決定的な要因の一つになっていることはいまでもない。第二次大戦後のソ連外交は、この軍事力と核兵器の物質力を自己に有利に展開しながら政治の世界に如何にきりこむか、ということを基調にしていたといっても過言ではない。（同時にアメリカやその他の帝国主義諸国も同様である）この点に於てソ連がアメリカとの格差を懸命に縮めてきた時代がスターリン時代であった。そしてソ連に於ける水爆完成（マレンコフ時代）、つづく五七年の人工衛星開発、ICBMの成功となつて一時核競争、軍事力競争でソ連が大きくリードしたことは、我々の記憶に新しい。だが、問題はフルシチョフの平和共存路線が、この核競争に於けるリードの時代と見事に照応していたことである。東西首脳会議、両首脳交換訪問等の密月のはじまりを思わせたま期間は完全に

にはソ連核実験や、防衛的性格であるにしろ、他国へのミサイル持込、六一年までのアルジェリア臨時政府承認継続といったようにソ連政府と各国人民との矛盾としてあらわれる。しかも皮肉なことに、それはソ連の国際的地位が向上すればするほどカリブ海危機のように致命的な要素を含んだものにならざるを得ないのである。

「人民日報」はこれに対し、帝国主義の性格とその斗争方法に視野をしばりつけ、「帝国主義は戦略的に重視し、戦術的に軽視する」とのべている。トリアツチは、このような中共の硬直性をヤユして、「帝国主義の本性が問題ではなく、国際的力関係、即ち社会主義諸国家の発展強化こそが問題である」という。（イタリア共産党第十回大会報告）という。だが社会主義国家なり社会主義世界体制なりが、それ自体として先験的に孤立して存在するものでないかぎり、そのような国家なり体制なりを生ぜしめている現代世界の構造の再検討に入らなければ論争をときほぐす糸口はみつからないだろう。

現代、世界には一九二〇年代以降の先進国における革命の流産、資本主義の延命、そしてその結果としてのロシア一国における社会主義建設の開始と第二次大戦後のその拡大（それらはいずれも資本主義発展の度合としては後進国でおこった）、それにもかかわらず、すべての先進国に存在する資本主義的生産様式という歴史的な、構造的な矛盾、即ちアンバランスの継続が存在する。また同時に生起し、転変する階級情勢、とりわけ資本の運動の法則が労働者階級の力量と斗争の方向にどのような影響をあたえているのかという現代的な、現実の資本主義社会特有の矛盾が存在する。現代世界においてこれらの後進諸国の資本主義離脱——物量の蓄積の拡大と、先進諸国における資本主義的生産様式の継続という重合した矛盾がどのように結びついている

ソ連軍事力が背景になっていたのである。そしてベルリン問題や、一般的軍縮の提唱にみられるように国際間の懸案問題についても、その影響力を及ぼすべく一連の積極的努力が重ねられており、世界的な規模での大衆的平和運動の昂揚がそれを支えているのである。しかしこの平和の密月は軍事力の優劣が一時的にせよ逆転した結果、とりとめようのない混乱を生じた。ソ連核実験の再開、東独軍独講和締結の中止、ボタン戦争に於けるアメリカの力をバックにしたケネディのカリブ海での洞喝に対する妥協（この善悪は別としても妥協であることに違いない）といった現象となってそれは現れた。またボラリス開発によるアメリカ在外基地からのICBMの撤去などにみられるアメリカの現時点での核優位は、五五年以来のソ連外交に一つの危機が訪れていることを証明している。このような軍事力と核兵器の問題について中国はどういう考えをもっているのか。一口に言って、非常に甘い認識がある。「熱核戦争が起っても社会主義は絶滅しない。」という発想は、ヒステリカルな「人類的危機」のさげし声に対するたしなめとはなつても、現実の国際政治を処理する政策としてはゼロである。中国はおそらく全面的な熱核戦争は起り得ない。起りうるものは帝国主義者の局地戦争、植民地戦争である。従って民族解放斗争こそが現代における反帝斗争の形態であらねばならないという考えが基底にあるのではないかとという見解（思想二月号藤井論文）は一つの的を得た鑑測であろう。いずれにしても軍事問題を基調としたバランス・オブ・パワーによって外交政策が決定され、それがそのまま各国の革命運動にオウム返しされることの危険は大きい。

それは第二次大戦前夜の独ソ不可侵条約のその悲劇的な影響と結果、また仏ソ同盟の互解とフランス人民戦線の破産との関連をみただ

けでもその悲劇は明らかであろう。

このようにみえてくるならば、国家としてのソ連の機能の発現、外交政策、軍事政策と革命運動の論理、即ち各民族国家内におけるプロレタリアートの革命への結集の過程とは、国際共産主義運動に於て明確な区別をおく必要がある。この点における混乱の発生はいうまでもなくスターリンによる一國社会主義論の歪曲、即ちソ連国家の国際共産主義運動における特殊性の絶対化にその源を発しているのである。従って「社会主義国家群」の機能と「プロレタリアートの運動」としての機能とを混合させ、一つの「体系」とするスターリニズムを受けつぎ、スターリンの一國社会主義論を清算しきれない中ソ兩國首脳が、ともにこの問題について明確な解答を与えられないのは当然である。眞の解決はスターリンの一國社会主義論の理論的根拠を更につきすすんで掘りくずすことにある。

次に現代の革命にとって、もっとも眞正面から目をむけねばならない課題は、いうまでもなく現代に於ける資本主義の動向である。周知のようにレーニンによって規定された資本主義の最高の発展段階としての帝國主義は、現代では、国家独占資本主義としてわれわれの目前に存在している。この現代資本主義の把握をめぐってマルクス主義は第二次大戦後さかんな論争をくりひろげた。その一方の到達点がさきに述べたスターリンによる規定であった。スターリンは資本主義の危機を第二次大戦後のソ連圏の拡大と植民地の崩壊により基本的に停滞し腐朽化する段階として位置づけ、「全般的危機の第二段階」として表現した。これが彼の戦争不可避論の支柱でもあるのだが、現代においてこの論法は「ハリコ虎」論としてあらわれている。従って資本主義の胎内における汎ゆる動向、たとえば景気循環も、戦争待機も、

してファシズムの脅威に対する斗争を呼びかけ、ヨーロッパ諸國共産党の共通行動として、①反ファシズム斗争、②ヨーロッパ共同体に対する斗争を設定した。翌年のブリュッセル宣言では、EEC構想に対する見解を更に具体化し、NATOとの関連において「資本の国境をこえた攻撃」として捉えている。EECをまずそれ自体として評価するのではなく、軍事的、政治的観点を通してみるという視点で、この時期ではまだ支配的ではあるが、いずれにしても、フルシチョフ路線ののっとり、世界構造の変化、情勢の変化による斗争の形態（平和運動の強調、完全軍縮支持）を考えていることと共にヨーロッパ規模での情勢の確信が主としてイタリアのイニシアによりなされてきたのが大きな特徴である。つづいて第二期、つまりEECがその第一段階をおえ、生産設備の大規模な更新と技術革新に助けられながら大きな経済的成長を上げつつある時期に於て、第一期で萌芽的に論じられていた論争は国際的規模にひろがって展開されることになる。すなわち一九六二年八月に提起されたブラウダ論文、いわゆるEECテーゼにちなしてその前後に争われたフランスのクロードとイタリアのベッジョ、それに前者の立場をとるソ連のヴァルガと後者とはほぼ同一論調をとっているアルズマニヤンの論争である。このEECテーゼにおいては、従来のEEC観、すなわちNATOの経済版という認識を根本的にあらため、①社会主義世界体制の発展、②植民地の崩壊③生産力の発展が到達したあたらしい段階―技術革新という三つの要素が結合して決定している一つの客観状況に対応するもの（ベッジョ）として位置づけられている。ここにはソ連共産党二回大会で打出された「全般的危機の第三段階」説に基本をとりながらも、現代資本主義の必然的産物としてEECを捉えようとする試みがみられる。このような動きは

失業も、全て「法則の必然性」として捉えられ、特殊局面における生産力の上昇もいずれは没落する運命、とする宿命論、法則決定論でかたづけられることになった。この論法に対する批判的観点は次の二つの時期に於て出現する。その第一期は一九五六―五八年の第一次仏伊論争であり、第二期は六一年以降EECの評価とそれをめぐる西欧労働運動の方向にかんする論争である。第一期の仏伊共産党論争は五六年のイタリア共産党第八回大会で採択されたイタリア共産党綱領「社会主義へのイタリアの道」の方向に対するガロディの批判として始まった。ガロディは革命運動における原則としての国家権力の奪取と、古典的人民戦線概念でイタリア共産党を批判したが、これに対してイタリア側は二十回大会路線ののっとり、主として情勢の変化と大衆的政治行動の必要性という観点から反論した。五六年十二月に発表された「イタリア共産党の綱領的宣言要綱」によれば、彼らの立場とは

①帝國主義時代における資本主義とその内部諸矛盾の発展、②経済権力の基礎への攻撃、③ロシア革命によってプロレタリアートにとって有利な条件（プロレタリアートの斗争の原動力の中心としてのソ連圏、及び社会主義意識の急速な進歩）、④反ファシズム斗争を経たイタリア民主主義の基礎及び農民革命ぬきのイタリア（寄生性）、ということに表現される。これらはいうまでもなく構造改革の出発点となるのであるが、曲りなりにも具体的な情勢を追求しようとするイタリアがスターリニズム型トレズズの党に勝利をおさめたのは当然であった。そしてこれは五八年十二月の「仏伊共産党宣言」五九年のブリュッセル宣言（ヨーロッパ共産党共同宣言）及び、「ローマ・アピール」として総括された。しかし、第一期の論争の帰結は同時に第二期の論争の出発点でもあった。仏伊共産党宣言ではドゴール進出という情勢を背景に

当然彼等の運動に反映する。フルシチョフによるセフ（通称コモロ）の強化や対仏接近、対日接近は国家政策としての対抗策であり、六二年の世界労働大会におけるイタリア代表を中心とする資本主義の現局面に対する注視をよびかける努力（それは多数中心論、民主主義革新論と混合して提出されているが）は、大衆運動におけるその反映とみる事が出来る。しかしながら注意しなければならないのは、二回大会のソ連共産党新綱領にみられるように、一方では資本主義の局面を政治、経済の総体として、依然として「全般的危機」を文字どおり単色化してみるような、いわばスターリニズムの残渣、他方ではその第三段階規定にあるようなソ連圏の政治的安定と経済的進歩とがそのまま資本主義の新しい危機とつながるといふ認識である。論理としてそれは市場問題を媒介に危機の進行の要因となり得る、というものの、それはあくまで現実的な作用としてはソ連や東欧諸國の具体的な国家活動（国内経済建設、貿易、ブルジョア政府との政治的折衝、etc）を媒介としてであり、たとえばEECの出現にみられるような資本主義の局面がもつ内在的要因（景気循環、生産の無政府性と社会化、産業部門間、また民族国家間における不均等発展、需給のアンバランス）に対する直接的規制力としての程度まで有効かという事とは別の問題である。従って「社会主義世界体制の存在」が論理的要因として危機と結びつくということ、資本の内在的運動法則の発現としての危機の深化をそれそのものとして捉える視点は別個のものでなければならぬ。

以上、現代世界の基本構造を追求する視点として、軍事的（政治的）側面、及び資本主義の危機の把握の方法という側面から接近する試みを行って来たが、これらに対する解決の方向、すなわち中ソ論争の行

方はどこにあるのか、ということさらには深く考えねばならない。

四、論争の出口は何か

さて、われわれが最初に見て来たように中ソ論争を平和派、進歩派、対強硬派、頑固派とみたてる政策論争としてのみ接近する試みは現実のソ連圏の物量の範囲で世界をみる袋小路へ到達する。われわれが見出さねばならぬ脱出口は、第二章、第三章でみて来たように、現在の社会主義圏の物質力そのものを国際共産主義運動の本来あるべき姿からとらえなおすことである。その意味ではコミンテルン綱領に対するトロツキーの次の批判的視点は一つの示唆をあたえている。即ち「不均等発展の法則とは、①歴史的全体が不均等発展なのであって、②資本主義の下では生産の無政府性と生産の社会化という相矛盾する二つの契機によって、ブルジョア世界は一方では統一化、水準化すると同時に、他方では不均等発展がもたらされる。③不均等発展の結果としての一国規模での革命の開始とは、そのような意味においてのみ可能である。」(トロツキー「レーニン死後の第三インター」)

もしわれわれがスターリンのように一国革命の目的を、一国規模における社会主義の完成として位置づけ、そしてそれ(ソ連)と資本主義列強との対抗のみを絶対化するならば、何故、レーニンがあのようにしつつようにドイツ革命に賭け、ヨーロッパ、ソヴェト合衆国に期待をよせたのかということの説明できないであろう。第二次大戦後、社会主義圏は大きく拡大した。しかし当然のことながら現代のプロレタリアートの斗争の根本的な契機は、社会主義圏の存在によってではなく、また、それらの社会主義国の民族的生産力に依拠するのではなく、資本主義の存在によってのみ斗争の意義を見出すのである。毛沢

東の悲劇はこのことをスターリンの世界からうけついで民族共産主義国家の土台の上で解決しようとするにある。従って過渡的な現代における社会主義圏の位置づけは、別個の経済制度として資本主義と一定時期の間並存している、という事実と、並存した二つの体制が上部構造として軍事、外交、貿易等々の「国家間」相互の複雑な交錯を行わねばならないという政治社会の原理の二重の矛盾を区別することであろう。ことばをかえて云えば、一九二〇年代に苦しい斗争の結果として余儀なくされた一国革命のもつ歪みは、現代において、量的に修正されたとしても決して解決されてはいないということの認識である。この認識が欠落すると、たとえば核競争における戦術の劣勢を国際共産主義運動がムリヤリに合理化しなければならぬという悲劇(ソ連核実験)が生れ、軍事力の量的限界と世界戦略の矛盾として現象する。またそれは他方ではキューバ処理にみられる大國主義を「理性の勝利」と呼ぶ強引な論法で弁護しなければならなくなる。このことは必然的にソ連國家の機能とソ連共産党の機能との混同(ソ連共産党と各國民民とのあつれきをよびおこす。そしていくらトリアツチが多数中心を唱えても、依然として圧倒的なソ連共産党、中国共産党の「指導党」としての位置を消去することはできないであろう。また平和共存はソ連の外交政策であるとともに、戦争や革命的危機を全然計算にいれない平和移行論のみに各國の革命の形態を劃一化する戦略と化す。(構造改革は平和共存を最大の前提としている。)

次にわれわれにとつては資本主義の段階と局面を、それ自体の論理として追求する視角が必要である。資本主義の危機は政治の反動化(ファッショ化)と軍事力強化(戦争準備)に直接現象するのではなく、そのような上部構造にあらわれる危機の根源を具体的な変化を通

してつかみ出し、不均等発展の平準化の側面として捉えなければならぬ。そのことによって「輝けるソ連圏をいただける国際共産主義」運動という発想から、自己のおかれた情勢に即して、即ち「自國プロ

レタリアートの解放を何よりも真剣に考えることによってインターナショナルナリズムを」という思想に転換することができる。帝國主義の打倒は具体的な危機を予想し、運動と直結させるという思想をつうじてはじめて有効なスローガンとなり得る。結論的にいうならば、中ソ論争は國家機能と運動の論理を区別しないナショナルリズム共産主義相互の出口のない論争である。それはさきにもみたようにロシア革命、中國革命の特殊性、即ち資本主義の発展段階が比較的におくれた民族國家におけるプロレタリアートの権力の奪取が先行し、高度資本主義國の発展の度合と生産関係(土台)との重合した矛盾の継続という歴史的事情にもとづいているのである。そのことが今日の「社会主義國家」におけるナショナルリズムの意識的な賞揚となってあらわれ、(スターリンはそれを自己の権力支配のシンボル操作にさえ応用した。)、大

國主義「民族主義」といわれる思想が、彼らの間にさえ、相互にはなもならぬものにも見える程はびこる結果となっている。

このようなナショナルリズム共産主義の論理からの脱出口は、さきにもみたように資本主義の発展段階と内在的危機そのものをどのように把握するか、それにどう対処するかという視点以外には出口をみつけないのである。そのような意味では、五七年以来の資本主義論争、最近ではE.E.C論争を契機とした国際労働運動のめざす方向についての再検討は別の角度からみた論争の一つの発展方向を暗示している。

なお、方法論としては政治の世界の客観性の認識と運動の目的意識性(主体性)との関係を弁証法的に統一する試みもとと追求されていいのではないだろうか。

以上の方法を相関連して徹底させることによって、中ソ論争の真の出口、即ち「ナショナルリズム共産主義」からインターナショナルリズム共産主義への脱皮が可能となるであろう。



国際共産主義運動論の展望

田原芳

(一) コミンテルン

帝國主義列強の暴力による市場争奪戦たる第一次世界の一つの集約として生れたロシア革命の成功は、世界史を大きく劃するものであった。

変動期の波動は更に大きく揺れ動いていた。この様な世界情勢に対応する国際共産主義運動の路線を、コミンテルン第一回大会（一九三・モスコフ）は次の様に語っていた。

「第一インターナショナルは将来の發展を予定し、その行手を示し。第二インターナショナルは幾百万のプロレタリアを結集し、組織したが、第三インターナショナルは公然たる大衆行動のインターナショナルであり、革命実現のインターナショナル、実行のインターナショナルである」と。

第三インターナショナルは大きく前進を上げていた。フィンランド、スイス、スウェーデン、ノルウェー、ブルガリア、イタリア、スロヴァキア、フランスの各共産党が加入した。アメリカ共産党の結成に対し、コミンテルン執行委員会議長ジノヴィエフは、「米共産党の誕生と成長は、世界に拡がる共産党の春の到来を予告する最初のつばめである」と言

っていた。

この様な情勢にありながらも、資本主義に包囲されているロシアは、十九年「ブレスト・リトウスク講和」に於いて、資本主義との妥協をしなければならなかった。この「不幸な講和」（レーニン）注①は、ロシア・プロレタリア国家が、対外的に、資本主義諸國ととらねばならなかった國家としての最初の政策であった。そして、この「ブレスト・リトウスク講和」は、レーニンの「平和共存」政策の基礎をなしたものと言われている。しかし、この講和について語ったことは、二十五年、スターリンによって提起された「平和共存」とはまったく異質のものであった。ことを注意しておかねばならない。

コミンテルン注② 第一回大会にひきつづき、第二回大会（二〇・七〇八、ベトログラードとモスクワ）は、「プロレタリアは武装蜂起に訴えなければならぬ」「すべての共産党は植民地に於ける革命運動に対して直接援助を与えることが必要である」と運動の基調をのべていた。然し、ポーランドの首都ワルソーへ進軍していた赤軍の退却は決定的であった。二十一年三月のドイツ蜂起は失敗を期し、高揚期から引き潮の時期へ革命運動は入っていった。二十年、ロシアにおい

ては、ベトログラード第十回共産党大会に於いてカーメネフは、「資本主義包圍下のソヴィエト共和国」なる報告をしなければならなかった。又、レーニンのネツプ政策の採用が要請されていた。

レーニンとカーメネフは、第三回世界大会（二一・六・モスクワ）において妥協の戦術を提起しなければならなかった。レーニンは、すでに世界情勢を後退期として把握した。

「大衆にむけて——これこそ第三回大会が万国の共産主義者に投げかける第一の呼びかけである」とコミンテルン執行委員会は決議し、二十二年二月コミンテルン執行委員会第一回拡大会議は、「統一戦線戦術」を採択した。

二十二年十一月の第四回大会は、「……統一戦線戦術の必要が生ずる。第五回大会のスローガン『大衆に向って』は現在未曾有の重要性を持つている」「西欧においては……労働者戦線のスローガンが掲げられるにいたったが、今や東洋植民地では反帝國主義統一戦線のスローガンが掲げられるべきである」と。

二十三年十月、ドイツのザクセン・チューリンゲン兩州に社会党と共産党の連立労働者政府が樹立されたが、まもなく崩壊した。この地方的革命の崩壊を、二十四年六月の第五回大会は、ドイツ共産党の日和見主義によるものと批判した。それは一方で二十四年一月のレーニンの死以降はじまり出したソヴィエト共産党内部の分派斗争（一つはスターリンの一国社会主義論とトロツキーの永久革命論の対立でもあった）の予曲であり、二八年から三四年までつづきたいわゆるホルンエヴィキ化運動の予曲でもあったろう。注③

二十五年十二月、第一四回ソ連共産党大会において、スターリンは世界の情勢を「一時的な力の均衡が生れ、それがわれわれに対する戦

争を終らせ、又、ソヴィエト國家と資本主義諸國家の間の「平和的共存」の時期に端緒を与えた」と、注④ それは、あのレーニンの言う「不幸な講和」を、むしろ積極的な「幸福な」ものであるかのごとき幻想をつくりだすための基調として提起されたのである。

二六年二月に開かれたコミンテルン執行委員会第六回拡大会議は、いわゆる資本主義の相対的安定期を認めた。

歴史が資本主義に与えた「素晴しく永い息抜きの時間」（レーニン）は、それが単に息抜きのものであった事を、歴史はそれ自身証明しなければならなかった。「國際経済的にも平和的な協調發展過程が実現されたわけではなかった。その不安は金本位制をもって形成された國際的な通貨制度のうえには世界的な金配分の不均衡の激化と激しい金の國際的移動となってあらわれ、やがてその崩壊をもって資本主義は相対的安定期に終止符をうった」のである。注⑤

この様な國際通貨と金融に於いて現われた資本主義の危機は、過剰生産循環恐慌として二十九年世界恐慌へと突入して行ったのである。

二十九年は、資本主義における一つのエポックであったと同時に、國際共産主義運動に於いても一つのエポックであったのである。世界最有数のスパイ、リアルト・ゾルゲは、その「獄中手記」でソヴィエトとコミンテルンにおける変化について次の様に正確に指摘している。

注⑥ 「私はこうだと断言できるわけではないが、私の印象ではどうも一部少数の共産主義者の間には、一つの新しい、誤った政治上の見解が行われている様である。彼らはソヴェット社会主義のすばらしい成功に眩惑され、その結果、コミンテルンとその活動の価値を過少評価し、それをいかにも時代おくれのものであるかの様に考えているらしいのである。」と、その事は、ソヴィエト共産党がコミンテルンの

上位に立ちはじめたことを言っている。二十九年から三十一年にかけて戦争の危険性の深化につれ、コミンテルンの情報網は、ソヴェエトの軍事部門の一部に編成がえされはじめたからである。だからそれは同時に、コミンテルンの機能がソヴェエト共産党に吸収され、コミンテルンが有名無実となっていた時期であったのである。それは国際共産主義運動にとって最悪の、最大のエポックでもあったのである。注④

資本主義の危機は、三十一年九月満州事変の勃発、三十三年一月ヒットラーのドイナ政権獲得、三十四年十二月イタリアのエチオピア紛争への突入から第二次大戦へと引続がれたのであった。

三十年六月のソ連邦共産党十六回大会において、スターリンは「われわれの政策は、平和とすべての国々との通商関係の強化との政策である」とのべ、スターリン的「平和共存」を一步前進せしめたのである。

二十三年ジュネーブ軍縮会議、三十三年世界経済会議、三十四年国連加盟、三十五年フランスとチェコとの相互援助条約締結と一連の資本主義との協調外交政策をとったソ連は、当然のことながら、この資本主義の危機に対して国際的な新政策を打ち出す必要があった。かくて第七回世界大会は、三十五年七月モスコで七年ぶりに開かれたのである。

大会は、あの有名なデIMITROFの「反ファシズム統一戦線」を基調とする「人民戦線戦術」であった。大会は「平和のための斗争」というスローガンを採択した。注⑤

同大会は、「平和擁護斗争」について、「平和のための斗争、戦争勃発の前後における帝国主義戦争反対の斗争は、ソ連防衛の見地から

行われることを必要とする……平和運動とソ連防衛は「一である」と述べ、いわゆるソ連擁護を各国の共産主義者に、平和運動家に要求した。注⑥

この様に、ソヴェエトへの国際共産主義運動の従属の過程は、一九三九年八月のソ連とドイツとの相互不可侵条約のいけつによるコミンテルンの方針の突然の転換の中に鮮明に見ることが出来る。三十五年の第七回大会から進められて来た人民戦線戦術は、この独ソ不可侵条約というモスクワの外交政策の転換のもとで中断させられたのである。注⑦

三十九年八月から四十一年六月二十二日のドイツのソ連への進軍開始にいたる一年半、人民戦線は中断され、モスコワの主張は米英批判に集中した。然し独軍の進軍とともに再び人民戦線が提されたのである。

一九四〇年六月の「世界経済と世界政治」でイエ、ヴァルガは次の様に当時の情勢を判断していた。「ヒットラーがアメリカのジャーナリスト・ヴィンセント・ヘンリーと会ったインタビューより結論せらるる如く、ドイツはブリテン帝国の抹殺を主張せず、平和を締結するに同意するかも知れない。そして事実、外国新聞には、スペイン政府、ヴァチカン等の平和仲介の企画に関する報道が絶えず現われているのである。」と、そして又、四十年八月一日開かれたソ連邦最高会議第七回期のモロトフの外交演説は、フランスの敗北を「ドイツ軍の大成功」（十六世界情勢の見通し）と評し、「二、対独関係」については、「如上の諸事件はソ連邦の対外政策を変更せしめなかった。平和と中立の政策に忠実なるソ連邦は戦争に介入しないのである、約一年前に転換されたわが対独関係は……完全に持続されている。……西部国境に於てソ

連邦が各種の措置を講ずるに当り、独ソ関係に生じ得べき摩擦の可能性を除去し、且つそれと共に東方に於けるドイツの安全性を保証したのである。……我々の意見によれば独ソ間の善隣友好関係の基底に横

はるものは、投機的性質の偶然的考慮ではなくて、ソ連邦並にドイツの根本的な国家的利益であることを断言し得る」と。(四〇・八・二「ブラウダ」紙) 注⑧

この「根本的な国家的利益」の一致とは、どうであったか。それから約一年たらずで、全面崩壊しなければならなかったのか。そして再びおとすれた人民戦線戦術は、かの有名な大祖国戦争であり、ずぶずぶの民族主義的、愛国主義的、自国防衛でしかなかった。「ソ連防衛」が「平和擁護」のものでカモフラージュされていたペールははがれ、ソ連民族主義は公然と姿を現わしたのである。そして四三年五月二十二日コミンテルンは解散した。この解散にあたっての声明は、情勢の推移により、もはやコミンテルンは必要でないということであったのだ。注⑨

(二) コミンフォルム

一九四三年のコミンテルンの解体から、四七年のコミンフォルムの設立にいたるあいだは、国際共産主義運動そのものは存在しなかったといってもさしつかえない。それは、四一年にはじまった新しい人民戦線戦術——民族主義以上のものではないところの——の誤りの拡大再生産であった。それは、一九二九年〜三一年にかけておこった国際共産主義運動の悪しき関係——ゾルケが「獄中手記」において指摘し予言したところの、コミンテルンとソヴェエトの悪しき関係——の極点までつき進んだ姿として、コミンテルンの解体があるにすぎないの

である。

新しく再組織された国際共産主義運動の組織としてのコミンテルンはそもそも何であったのであろうか。それは、あの民族主義的人民戦争の末路がもたらした、各国共産党間の対立(国境斗争—領土斗争)に何らかの中さいが必要であったことにもとづく。このかぎりではコミンフォルムは組織されなかったし、そのかぎりが組織の原則であったのである。

コミンフォルム第二回大会は、ユーゴ共産党の除名問題を中心的にとりあげた。ここに、あの二十八年から三十四年にかけておこなわれたボルシェヴィキ化運動の国際版が、いわゆるチトー主義批判として展開されはじめたのである。

四十八年ポーランド労働者党の書記長であり副首相であるゴムルカは、ユーゴを支持し、そのかどで賄清された。ハンガリー共産党員の賄清、四十九年ブルガリア副首相、党政治局員コストが賄清され、同年六月、共産党最高幹部ゾーゼが死刑、党統制委員長らも処刑にされた。そしてルーマニア、チェコ、ギリシャ、ノルウェー、イタリア、ドイツ、その他多くでチトー主義の名のもとで賄清されていたのである。

では本論に帰ろう。我々がみて来たごとくコミンテルンにおける誤りの拡大が、二十五年にはじまるスターリン路線、外交政策上は「平和共存」——が思想的、政策的に国際共産主義運動の誤りをつくり出していったとすれば、この誤りが組織的に体制化されたのは、国内的には、二十八年から三十四年にいたるボルシェヴィキ化運動であり、国際組織としては、二十九年から三十一年にかけて着手されて、コミンテルンの崩壊にいたる第一期をへて、国際組織の解体により完成さ

れ、各国党の中にはコミンホルムの時期にしんとうしていったのである。

ではこの国際共産運動の誤りとは何であろうか。一つには、国際的な階級情勢に対する把握の誤りであるし、二つには最も根本的な革命運動に対する考え方の誤りにもとづくものであると言わねばならない。第三には、それらの誤りが現実の斗争との関連でおりなす誤りであり、それは、世界戦略、世界政策、戦術、そして外交政策及び今だ資本主義のもとにある共産党の方針の誤りへひきつがれてくるのである。そしてそれらは、裏がえせば国際的、国内的組織論の誤りとして展開されるのである。我々は、この問題を少しちいって見てみることにしよう。

(三) 国際主義と解党主義

思想の次元での危険な傾向は、言いがれが出来る抽象的なものにおわりがちであり、その批判も抽象的な批判に終る傾向を持っているものである。そのため我々の批判は、最もうごかすことの出来ない最も具体的組織の問題からはじめなければならない。

「思想は世界的」である様に、組織も又世界的である。そのため、我々は「先駆」ソヴィエトが行った様な批判の仕方——ソヴィエトの批判、ソ連の国家の官僚制をとりあげて批判するところの——ではなく、最も組織の持つ総ての問題がその極端にまでつきつめられてあらわれる姿において、とりあげなければならない。

それは、まさに国際組織をとりあげることではなければならないのである。

では国際共産主義運動の誤りは、国際組織にいかに見われ、その誤動における解党主義である。共産主義者と個人主義者とのちがいが、この組織に対する対応のしかたの中に現われなければならない。個人主義、解党主義、分散主義、国際共産主義運動に於ける無政府主義は歴史の条件のもとで必然的に民族国家という枠の中におちいり、民族主義へ転落せざるを得ないのである。それ由、国際共産主義運動において、この二九年〜三〇年のコミンテルンとソヴィエトの関係を承認しようとするものは、当然個人主義、解党主義、分散主義、政府主義として批判されなければならない。そしてこの国際主義とに無縁は無政府主義者が、現実の国際政治に、国際的な階級斗争に、即ち国際共産主義運動に参加した。その時から、彼等は民族主義者に転落するのであり、もしそれが組織として、党として参加するならば、民族党に転落するのである。

我々が以上のごとく述べる時、読者の多くはある疑問を感ずるだろう。「ソヴィエトや共産党は、官僚主義、中央集権主義、一枚岩の団結であるという、今までの認識からするならば、とうてい考えることが出来ない」と、この疑問と概成の感念を打ちやぶるのは簡単である。諸君が、今、基幹産業の労働者であるとして、もし諸君が、諸君の企業に集まっている労働者の団結のみを考え、そのためには、他の労働者は犠牲となる様な行為をするなら、その様な事を正しと考えるならば、諸君は、共産主義者を自称しようとも、共産主義者ではなく、むしろ、企業の中にとじこもった、企業主義以外の何もものもないからだ。企業主義とは、企業の親方と妥協し、協調するもののみをよぶのではないのである。

だから、「ソ連」を評して、民族共産主義であるとか、大國主義であるとか言った評価は、一面で正しい指摘を行っているとしても、国

りの本質は何であろうか。一九二九年〜三〇年にかけて、ソヴィエト共産党が、コミンテルンにとってかわったこと。この事が第一の誤りの姿であり、第二は、四三年五月二日のコミンテルンの解体から、四七年のコミンフォルムの設立に至る期間である。この二つの期間において国際組織の誤りは全面に現われているのである。——それは裏がえしていえば国際共産主義運動の誤りのすべてであるといつてもさしつかえない。——では、第一に「ソヴィエト共産党が、コミンテルンにとつてかわる」ということ、この事は何を意味しているであろうか。マルクス政治理論の原則からするならば、党が党を指導し、支配し命令することは、まったくゆるされない事である。——例えば、諸君のまわりをみわたせばよくわかるのだが、何故班があり、細胞があり、地区委員会があり、中央委員会があるかをもう一度考えてみたまえ。

組織論においてまったくゆるされない事が公然と行われている。コミンテルンは、いかなる党からも支配されたり、ひきまわされたり、指導されたりはしない。そのようなものであってはじめてコミンテルンは存在するのである。二九年から三〇年、広く言えば二八年から三四年にこの様な誤りがおかされたことは、はたしてやむを得ないものとして放置してよいであろうか。たしかに当時の情勢が、三〇年の大恐慌の最中にあり、戦争の危機性が目の前にあったことは事実である。

しかし、だからこそ、又この原則はむしろより重要な、もっと厳しく守られねばならなかったのではなからうか。この原則をやぶることは、共産主義的中央集権制とはほど遠い解党主義以外のなものでもない。これは、第一インクア以来、はじめて現われた国際共産主義運

動の立場からは正しいとは言えないのである。彼等の評価では、個々の政策に対する部分的なおしやべり以上に出ることは出来ないのである。

最近、構造的改良派の諸君や文化人のすべてが、「大國主義」「民族主義」を指摘しているが、我々がのべた先の点を彼等は承認することとは出来ないのである。一例を引こう。構造的改良派の政治理論家の一人津田道夫氏は、この問題を次の様に考えざるを得ないのである。

「現代のイデオロギー」④「共産主義政治史の一考察」において、彼は、国際組織のありかたをめぐって、コミンテルン創立大会や第三回大会にかけての国際組織を、特殊歴史的な条件のもとで、単一世界党がつくられるものとして、この当時の単一世界党を承認しつつも、十二月ブレナムから四回大会にかけての情勢の変化を理由に、単一党の再検討がせまられるべきであるという見解に立ちながら、第五回大会以降、コミンテルンそのものがソ連政府の外交機関におとしめられていくものとして、我々と同じ指摘をしつつも、現実の革命運動の進展において再検討を迫まれる問題として、むしろ単一世界党の否定的な評価におちいり、解党主義へおちている。然しこの様な考えは、当然三〇年のあとに必然的におとすれるであろう。又おとすれた最大の危機たる国際組織の名実ともとの崩壊に対し、それは情勢からしてやむを得ないものと評価するか。それとも、積極的に、それは正しいと評価しなければならなくなるのである。

では二九年以降実質的に崩壊した国際組織のもとで、共産主義者連や、各国の党は、自称国際主義の名のもとで、いかなる関連をもったのか。又もたねばならなかったであろうか。それは我々がコミンテルンの歴史的検討の内で見えて来たごとく、国際主義は、ソヴィエト国

家と同一視され、ソヴィエト・コミンテルンとして組織され、三九年から四一年の二つの政策転換にみられるごとく、ソヴィエトの「国家利益」のもとに提起されるソヴィエトの外交政策が、国際共産主義運動の戦略、政策、戦術として提起されるという形で現われ、各国共産党は、これを無批判的に、自らの方針としたのである。ゾルゲが、「一時的現象とみた」「誤った政治上の見解」は、むしろ国際共産主義の名のもとで実行されたのである。

四 「中ソ論争」と我々

この国際共産主義運動の最大の危機に対する斗争は、正道なかたちではおこらない。コミンフォルム二回大会以降、一連としてつづいた「共産主義の悲劇」たるユーゴ、及びその他の多くの共産主義者連が、ソ連民族共産主義に対抗する別の民族主義の対置をもって、自らを正当化する以外に、国際共産主義運動の進展はみられなかった。共産主義の原則から、又は政治理論的には、このソヴィエト民族主義の逆説的主張でしかないチトー主義も、歴史の現実の過程の中では、一つの政治的意義をもっていたものとして評価しなければならぬ。それは、ソヴィエト民族共産主義を、あたかも正しいものとして考え信じていたすべての人達の頭を冷やさせたという意義であり、國際的なこの偉大なる幻想を破壊するという意味において我々は評価するのである。然し、この逆説的主張は、正しく國際主義の立場からやむを得ない政策として展開されたのではおそらくないであろう。先の我々の主張を理解することは当時の各国の共産党にはおそらく不可能であったからだ。

コミンフォルム設立及びそれ以降の中心的な問題、—おそらくそれ

絵まきものは、はたして一般にいわれているごとく前進的な、成果をもった論争であり対立であろうか。ここから新しい國際共産主義の目が生れるであろうか。

我々は、この論争に対して、第一の成果を、チトー主義の登場とこの対立がもっていた成果と同じく、偉大なるロシアの幻想の崩壊がユーゴ問題以上に行われていることを評価する。

我々は基本的な我々の立場を、先に述べた我々の主張におき、ここから「中ソ論争」を批判的に見ようとしているのである。この立場からすれば、今回の中ソ論争が、過去いくたの論争と同じ穴のむじなである事は明らかである。「瓢箪からコマ」の例えでないかぎり、國際共産主義運動の正しい路線は生れないであろう。それは以前としてスターリン路線の延長であり、國際的には拡大再生産であり、一連からは縮小再生産であるにすぎない。この点をふまえておいて、若干具体的にみてみよう。

スターリンのテーゼである。資本主義の自然崩壊論を忠実にうけついでたジュダーノフと、その腹心ヴォズネンスキーに対して、ヴァルガは、「資本主義は計画によって内部的危機を克服できる」と反論した。

このヴァルガが、今回の論争においては、フルシチョフ一派からはむしろ保守的なものとして見られている。EECをめぐってアカデミイ会員ヴァルガにとつてかわらうとしているA・アルズマニアン（世界経済國際關係研究所長）は、「EECは新しい経済的現実である」としてヴァルガに批判的立場をとっている。A・アルズマニアン、ミレイコフスキーは、ヴァルガの「EECは資本主義の脱脱の問題を解決せず、参加諸国の国内市場の算術合計を決定するにとどまる」と言う

がコミンフォルムの設立の目的でもあるのだが—は。先のごとき、國際共産主義運動の歴史と、結末から理論的に考えるならば、当然、問題が戦後の各民族国家の利害の対立にあったものと思われる、利害が直接的に対立する問題とは、おそらく領土問題であったにちがいない。地理的に考えるならば、アドリア海のトリエステを中心にユーゴとイタリアが、ラインランドとルール地域をめぐるフランスとドイツが、その他多くのところで対立はあったであろう。これらの民族共産党間の対立調整こそコミンフォルムの真の目的ではなかったろうか。先の我々の主張が、もし目的であったならば、コミンフォルムが何故に崩壊しなければならぬか、まったく理由はわからないであろうし、情勢の変化をもってする構造的改良の説明では、この問題に答えることはおそらく出来ないであろう。

スターリンからジュダーノフへ、それからマレンコフへと指導権の移行がつづいたが、我々の主張した問題はまったく問題とはならなかった。

國際共産主義運動の基調は、あいかわらず四一年の独ソ不可侵条約の崩壊以降とられたなしくずしいな人民戦線戦術であった。

新しく生れた「社会主義諸国」や、各国共産党は、ソ連と絶対的な分裂をしない程度に、自らの民族的主張を提起している。そしてこの路線は、ブルガーニンからフルシチョフへの移行をおして、はたして一般に—特に構造的改良の諸君の—言われている様に、スターリン時代はおわったと言えるであろうか。フルシチョフの登場は、再び正しい國際共産主義運動の路線を進みはじめたのであろうか。

二十回大会及び二回大会をへて現在にいたるフルシチョフ路線、そしてこれに対立する中国共産党の主張、この交錯した華麗な論争の

とき、「この問題を進行中の技術革命の光に照らして考える必要のあることを明らかにする立場をとった」と答えた。

対立点はEECの評価をめぐって、EECは、単なる政治結合であるか、それとも新しい経済単位かという対立であり、前者をヴァルガが、後者をアルズマニアンが主張しているのである。この対立は、いわゆる「仏伊論争」におけるフランスとイタリアの対立である。

このEECをめぐる二つの意見は、現代世界把握をめぐる二つの意見として展開しているのである。即ち、アメリカを中心に世界資本主義を見るか、それともむしろEECを中心とみつつ、政治的に独自のファクターとしてアメリカを見るかということであり、前者の立場に立つものが中国、フランス、アルバニア、日本共産党という国家郡であり、ヴァルガ・トレーズ、アンリー・ジュールダン、アンリー・クロード、ガロディである。（仏でこれに反対の立場をとるものはベナールアンリ・ドニ、ジャン・プロントである。後者の立場をとるものはソ連、イタリア、ユーゴ、日本社会党であり、A・アルズマニアン、ミレイコフスキー、トリアッチ、ベッシーである。）

では何故この様に同じ世界をみて、二つの異った意見が展開されるのか、一つは学問的な問題があるとしても、むしろ彼らがおかれている政治的な傾向の中にこそ、その動機はひそんでいる様に思われる。

A・アルズマニアンは、ソ連政治の中では、外交政策をうけもたねばならぬであろう。その場合、EECをぬぎにした現実の政策は提起出来ないのであるし、又ソ連の外交政策上、EECに対し、三程度前から問題となつて東欧諸国の結合の強化を中心的な政策として提起しなければならぬことは、当然その感心をEECへひきつけざるを得ないのであろう。

中国は、自らの周辺をかためるためには、アメリカを中心とするアジア政策に対抗したアジア後進国解放運動を強張しなければならぬであろう。そこでオタがい、スターリンの提起した。社会主義の優位、植民地の崩壊、資本主義の崩壊という中から、ソ連は社会主義の優位に力点をおいて、中国は植民地の崩壊と民族解放斗争に力点をおいて世界を見ようとしているのである。いずれにせよその視点は、自国と資本主義の対決するに際して有利な条件を現在いかにつくるのかという点を視点とした世界のみかたであると言わねばならない。そしてこの世界把握の上に、現代世界に対する外交政策を打ち立て、この外交政策を、国際共産主義運動の戦略であるとして、国際主義の名のもとでお互いに対立している姿こそ、中ソ論争の本質であると言えよう。そして過去の国際共産主義運動とは無関係に提起されている世界会議のイメージは、まぎれもなく、第二コミンフォルム以外の何もでもないのである。そして現代は、第一コミンフォルムにおけるソ連の圧倒的優位のもてない事から、互いにインシアチーブをめぐる論争が展開されているのである。「ハリコ虎」「カリブ海」「どちらが平和共在の正派か」「核兵器論争」「戦争と平和」等々のすべての政策、戦術をめぐる対立論争は、これとの関連で検討されなければならないのである。

最後に我々は、彼等が互いに一致しているところの「平和共存」なるものについて我々の意見をまとめておく必要がある。

コミンテルン及びコミンフォルムの歴史の中で若干のべておいた様に、いわゆる「平和共存」なるものは、一九二五年スターリンが情勢との関連で提起し、二六年、イェ・ア・カロヴィンが国際法の中にもりこみ、三十年六月のソ連邦共産党十六回大会において「平和」と「通

商」としてまとめあげたものであり、三八年ウイシンスキーが、外交、通商、文化でより具体化と固定化したものであり、それらを三九年の第十八回ソ連邦共産党会議において体系化したものである。その原利は、五二年の十九回大会のマレンコフから、二十回大会におけるフルンチョフの外交原理となつて現在に近づいているのである。中国が「平和共存」を外交政策としてとりあつかいたがる理由は、現在のそれが、ソ連のそれであるからにすぎないであろう。

この「平和共存」が、レーニンのそれと異なれば、プレスト、リトウスタ講和において、国家として最初にとつた外交政策の原理を振りかえてみれば充分である。

この一九年の講和と二二年のゼンア会議におけるソヴェトの態度から教訓を学ぶとともに、マルクス・レーニンス義の政治学、国家論がすでに、ずっと以前にその原則をしめしている。

以上、最も中心的な問題の指摘は、我々の今後の国際共産主義運動の批判的検討のための布石である。それは、体系的に、又歴史のより具体的な資料にもとずき、より専門的に検討されねばならない問題である。

約四〇年間にわたる国際共産主義運動の空白期間を我々はとりもたさなければならぬ。それは着実な研究の結果にまたねばならぬ。ただ、我々は本論において、その出発点において、すでに他のいかなる潮流とも異なることを明らかにしたのである。

「思想は世界的である」もし我々が、日本に於ける革命について語るうとするなら、この世界的な思想潮流を相手どり、批判し進まねばならぬ。日本社会党、共産党をはじめ、構造的改良派からすべての日本の文化人達が、この世界、ということをして、おしげずき、コン

プレックスを感じ、どこかの潮流の尻についていく姿を、我々は今せせらわらっている。

我々は中ソ論争に内含まれている現代革命の課題を一步一步くみとって行くであろう。社会党が、一〇度主体的ということなきけんたところ、ソヴェトの逆説的分身像であるユーゴを一步たりとも出ることとは出来ないであろう。ユーゴの分身像日本を描いて、せいぜいたのしむがよい。もしかするとユーゴの破壊力が、日本にのりうつつて日本バルチザンの悲劇の一ページをつくるかもしれないから。

【注】

① レーニン全集

② コミンテルン・ドキュメント

③ 「大恐慌とその政治的結集」(……斗争の尖鋭化とソヴェト同盟の平和政策の成功)

④ 「レーニン死後の第三インター」「永久革命論」「わが生涯」上下(現代思潮社)……トロッキ

⑤ 「次は何か」(創文社)「中国革命論」「過渡的綱領」

⑥ 「レーニン全集」大月書店「革命の挫折」佐久間元論争コミンテルン史論 トリアッチ(青木文庫)

⑦ 「金融論」(大島清他 東大出版 P270-271)

⑧ 「世界恐慌―数字に現われた」(世界経済叢書―コム・アカデミー、イー・クリヤーツ著、経済批判議)

⑨ 「一九三〇年―世界経済恐慌 第一輯」(同上)

⑩ 「ソルゲ事件」

⑪ 「現代のイデオロギー」(人民戦線と構造改革)篠原一

⑫ 同上「共産主義政治史の一考察」

⑬ 「論争」(ソルゲ獄中手記)

⑭ 当時のソヴェト外交政策及び世界戦略は「大恐慌とその政治的結果」(ヴァルグ経済批判会議)に一九二九〜三九年までのもの、のせられている。

⑮ 同大会における「帝國主義者の新世界戦争準備に伴うコミンテルンの任務」はトリアッチの報告によるものであり、トリアッチもこのへんの総括をぬぎにスターリニズム批判をやるのはおかし。

⑯ ソ連核実験声明と一連の実験における共産党及びソ連の主張をみよ、スターリンの「ソ連擁護」とどれだけがうであろうか。

⑰ 三九年三月ロシア共産党第一八回大会の「一般報告」(スターリン)を参考にせよ。

⑱ ……よい資本主義国とわるい資本主義国……

⑲ 「世界情勢の分析」ヴァルグ著―慶応書房―

現代資本主義と革命

— 構造的改良理論批判 —

佐々木 和雄

目次

- (1) はじめに
- (2) 國家独占資本主義と構造的改良
- (3) 現代に於ける政治過程と構造的改良
- (4) 構造的改良と革命 (以上本号)
- (5) 「イタリヤの戦後の経験」について
- (6) フルシチョフとトリアツテイ
- (7) 「自由化」と構造的改良
- (8) 政策転換斗争 —— 総評の右傾化と構造的改良 ——
- (9) 江田ビジョンと構造的改良 —— 社会党と構造的改良 ——
- (10) 日共の構改派「批判」
- (11) 憲法斗争と構造的改良 —— 階級斗争の展望 ——
- (12) おわりに —— 我々の課題 ——

(一) はじめに

①構造的改良派は、既に一個の組織としては崩壊状態である。だが、彼らの「理論」は、社会党、総評をはじめ、インテリや日共不満分子に広く浸透し、今もなお、その生命を維持していることは周知の通りである。

それどころか、構造的改良理論は、欧米資本主義国の共産党内では現代革命の理論として公認されている。

このように、構造的改良理論は、国際共産主義運動に強い影響を与えている理論であり、現代革命を語る際に先ずもって検討されなければならぬ理論といえるのである。

②我々は、既に、数度にわたって構造的改良論の検討と、それへの態度の表明を行って来た。しかし、花井正同志のかなり原則点にわたっての批判を除いては（「構造的改良と現代革命の原則」学閥評論四号・六一年五月）他は、部分的な批判にすぎなかった。しかも最近の階級斗争は、構造的改良理論の改良主義の本質を暴露しつつあると共にそれへの対決を強く要請している。

このようなことから、我々は、我々の従来の批判をかなりまとめ、その批判を現実の階級斗争の諸問題との関連で深めることにした。

(二) 國家独占資本主義と構造的改良

③「構造的改革は社会主義ではない。だが、それは社会主義への前進の道をきり開く経済諸構造の変革」（註一）であり、換言すれば「資本主義の生産関係を部分的に変え、独占支配の基礎を掘りくずしてゆくの」が構造改革の「たたい」（註二）である。

そして彼らがかかると構造的改革論を現代革命の理論として提起するに至った根拠は次のように述べられている。

即ち「下部構造に於ける國家独占資本主義の発展、上部構造に於ける民主主義の成長は、現代革命を規定する主要な条件といわなければならない」（註三）

そこで我々は、構造的改良理論の批判を、先ず、その前提の一つである國家独占資本主義論の検討から始めよう。

④ツイーシヤンクは、國家独占資本主義を次のように把握する。「われわれは、國家独占資本主義が、資本主義の生産関係の一発展段階を表現しているとの見地に立っている。生産力の社会化の発展に依存しつつ資本主義の生産関係が進展する。生産力の一定の発展段階は生産関係の一定の発展段階を要求する。國家独占資本主義はこのような生産力の発展の必然的な産物であり、帝国主義の一定の段階での生産関係である」（註四）

構造的改良派の國家独占資本主義論は、ツイーシヤンクのこのいわゆる「生産関係論」に全面的に依拠している。

このような國家独占資本主義論に対して今まで様々な批判がなされ、に対する反批判も行われてきた。しかし、我々が先ずもっておさえて又、それおかなければならないことは、かかる問題提起が、戦後の世

界資本主義の発展と緊密な関連をもっているということである。それは五〇年代の世界資本主義の「成長」自体が提起した問題なのである。⑤即ち、従来の（そして今もなお多くマルクス経済学者によって主張されている）國家独占資本主義論は、國家独占資本主義の本質を國家の独占資本への従属にもとめ、それをもたらしている原因を資本主義の危機（恐慌、戦争「社会主義」の存在）にもとめるところの、いわゆる従属化論（註五）であるが、この従属化論は明らかに三〇年代の世界資本主義の停滯を背景に形成された理論である。第二次大戦後もマルクス主義者は、スターリン論文（註六）に典型的に見られる如く世界資本主義は、三〇年代の苦悶をくり返すであろうと信じてうたがわなかったし、依然として國家独占資本主義の本質を資本主義の全面的危機をもたらすところの、國家の独占への従属にもとめていた。

しかし、五〇年代の資本主義の「意外な」成長は、次第に従来の「停滯」「危機」をイメージとしてもつ國家独占資本主義論の検討をせまっていた。こうして今度は、五〇年代の資本主義の成長、安定を背景にして生産関係論が提起されたのである。それは、かつての停滯論の放棄であり、資本主義の生命力がつきていないことの確認でもある。（東独のツイーシヤンクが、先ずもって生産関係論を展開したことは、西独の「奇跡的」な経済発展と決して無関係ではない。）

⑥このように「危機原因説」「従属化論」に対決して登場してきた「生産関係論」は、資本主義の生命力に対する再検討を基底に秘めたものであり、従来の生産関係の分析をぬきにした単なる上部構造の下部構造への接近の指摘という外面的な把握から内面的な把握にすまうとするものであり、そのかぎりにおいて、彼らの問題意識は極めて鋭く、新鮮なのである。だが、問題はかかる視点から、彼らが具体的に

展開している内容である。

⑦構造的改良論者は、次のように生産関係論を具体化する。

「きわめて一般的に表現すれば、国家独占資本主義とは資本主義のワタのなかにおいて最高度に社会化された生産諸関係の総体をさすのであり、経済的カテゴリーとしての国家にレーニンの指摘した内容をあたるまで成熟し、発展した資本主義をいうのである。したがって、それは生産と分配にかんする国家的運営の機構ができあがっていることを意味するもので、国有化部門、国家トラスト（シンジケート）、国家財政と国家信用、通貨と貿易の国家管理などの諸形態をふくむ。いずれの形態が、その国、その時代の国家独占資本主義を特徴づけるかは、それぞれの歴史的事情にかかわる」（註七）（傍点引用者）

即ち、国家には政治的国家（階級機関）と経済的国家（記帳機関、公的機関）があり（註八）国家独占資本主義とは、この経済的国家が生産力の発展の結果として能力を強力に発揮するようになることであり、これこそが生産関係の社会化の内容だというわけである。そして彼らによれば「経済的国家は上部構造としての国家（政治的国家）に媒介され」「政治的国家の意志と政策を通じて発展し発動する」（註九）ので、本来「公的機関」であり、生産の組織性をもつにすぎない経済的国家も、政治的国家の階級性のヒモをつけられており、そこで第二次大戦後のように民主主義が発展し（このことについてはあとで論ずる）、労働者階級の成長が目ざましい時期においては、このことは特別な重要性をもつてくるように思われる。なぜならば、このような事情は労働者階級が右の政治的国家に影響を与え、政治的過程に参加して、独占体の意志と政策の自由な発動を抑制し、阻止しうる可能性をあたえるものである」（註一〇）ということになる。

のみ出されているのであって、階級支配の視点と公的視点の二つから出されているものでなければ、国家は、この対立物の統一、とでもない。公的機能は、階級的機能そのものの別名か乃至は、階級的機能のためのアメである。

⑧構改派の諸君は、国家の経済への介入を國家の他の機能ときりなはし区別して、二つの国家をデッチ上げたにすぎない。そして國家の経済への介入を、経済的国家（記帳機関、公的機関）と名づけて生産関係であると主張するのであるが、國家は二つ存在するわけではないので、彼らも「存在する國家はただ一つであって、それが二重の性格と側面をもつにすぎないのである」（註一一）といわざるをえない。

かくして、我々は次のことを指摘しなければならぬ。構造的改良派の諸君は、何ら新しい事実を解明したのでもなければ分析を進展させたのではない。彼らは、國家の経済への介入という現象の解釈の仕方をかえにすぎない。

従来、政治の経済への接近としていわれてきたこの現象を「経済的国家」の機能の増大、生産関係の社会化といかえにすぎない。政治としてとらえられてきた國家を、國家論の修正的把握を通じて、経済に介入している國家の側面を經濟だといかえたのが、彼らの國家独占資本主義論の内容である。

國家は、あくまで階級支配機関であり、上部構造であり、國家の経済への介入という現象は、上部構造の下部構造への接近としてとらえられなければならない。

従って、國家独占資本主義を論ずるにあたって、依然として我々に課せられている課題は、國家の独占資本への従属という現象の指摘の段階から、下部構造そのものの分析を通じて、即ち、直接的生産過程

⑨このようにみると、構改派の國家独占資本主義論は、結局は、その独特の國家論につきるのである。

構改派の國家論は、國家を機能的に二つに分類して、そこから並列的に二つの國家の存在を主張したにすぎない。必要なことは、現象的、機能的な把握からさらに立入って國家の本質を解明し、それによつてもう一度、國家の諸機能をとら返すことである。

國家の本質は階級支配である。國家は階級社会と共に、私的所有と共に出現し、従って階級社会の消滅と共に死滅するであろうというマルクス・レーニンの重要な論証を構改派の諸君は都合よく忘れる。古代國家は、奴隷所有者の奴隷支配のための機関であり、封建國家は領土の農奴支配のための機関であった。「近代的私的所有に対応するものが近代的國家」（註一二）であり、プロレタリア國家も亦、その本質は、ブルジョアジー及び小ブルジョアジーの抑圧機関である。まことに國家は「階級対立の非和解性の産物であり、その表現」であり支配階級が自己の特殊利害を「幻想の共同性」をもって貫徹するための機関である。

國家は、階級支配を公的機能の遂行という名のもとに、或は又、階級支配の（本利の維持のために公的機能を果す。公的機能はいわば、階級支配という本質を被う外殻である。従って、公的機能は、階級的機能の変化にともなうて変化し、プロレタリアートの斗争の増大は、ブルジョアジーをして、一層の階級支配の強化に向かわしめ、その階級性をいんべいするために、階級支配の強化に比例して他面における公的機能の拡大にむかわしめる。そのためにこそ実践的視点からは、ますます國家の本質階級支配を暴露することが必要なのである。くりかえすならば、國家の一切の政策は、階級支配という視点から

に、おける、変化を根底にいっつ、何故に資本制生産が國家の全面的な介入を必要とするようになったかを明らかにすることである。【付記】

【付記】 姫岡玲治氏は、「日本國家独占資本主義の成立」現代思潮社）國家独占資本主義を、プロレタリア革命の挫折によつて延命した帝國主義と規定し、下部構造の特質を自己金融にもとめる。

だがここからは、何故に國家の独占資本への従属が恒常的現象になつてくるのかの説明は出来ないし、そもそも、自己金融を國家独占資本主義の基底におくのはおかしい。我々はあくまでも、直接的生産過程に於ける変化を基底にしつつ下部構造の全面的な把握を行わなければならない。我々はヒルファディングが、金融資本成立を貨幣と信用の機能からといたのに対して、レーニンは生産の集積と集中からその成立をときおこしていることに注目する必要がある。資本蓄積様式の変化の基底には、生産力の発展（生産の社会化）が進行していることを見落してはならない。資本蓄積様式の変化に段階規定の基準をもとめる宇野学派は、流通主義である。

⑩さて、我々は構改派國家論のもう一つの重大な論を指摘しなければならぬ。

構改派の首領格である佐藤井は、「國家とは、社会の最高の公的機関として社会生活の管理に当る機関であるが、この機関をうごかしているのは、國家意志であること。この國家意志は本質的には、支配階級の意志の反映であるが、そこには他の諸階級・諸階層の意志もまたそれぞれの程度に於て反映せざるをえないこと」を主張する。（註一三）（傍線・引用者）

佐藤井の國家論は、構改派の國家論のゆきつくべきところをよく示

している。実際、二つの国家を、有機的に、関連づけようとするはこのようになるのである。ここでは、国家は本来的には公的機関なのだ。

だが、このことについては、すでにふれてあるので次にすまう。ここにも見られるごとく構改派は彼らのいう政治的國家（階級機関）としての「國家意志」は、階級斗争の場、なのであり、階級の力の均衡の場、なのである。従って、そこから彼らは、一様に國家機関の粉碎の必要性を訂正する。（註一四）彼らにあっては、現実の國家機関は、粉碎すべきものではなく、その内部で自己の影響力をつよめていき、やがては、自己が多数を占めるために存在しているのだ。

しかし、國家を階級斗争の場とする考えは、彼らは「出来あいの國家機関」を粉碎するのではなく改革する子供じみた考えである。社會は階級斗争の場であつても國家は階級斗争の場ではない。國家權力は支配階級の暴力そのものであり、であるが故に、我々は断乎としてそれを粉碎しなければならない。（何よりも歴史的事実を見よ）我々にとつて必要なことは、支配階級の暴力に対して、我々の武装を對置することである。構改派の諸君、何故にマルクス・レーニンは、あれほどのさくくコンミニオン型國家を主張したのかを少しは考えて見給え。

ところが彼らは、このような國家の「構造改革」は、國家独占資本主義がもたらすところの政治的民主主義の發展によって全く可能であることを主張する。そして彼らのいう「政治的民主主義の發展」こそ國家独占資本主義の發展と並ぶ構造改革論の前提なのである。

そこで我々は、次にこの第二の前提である民主主義の問題を論じ、

(三) 現代に於ける政治過程と構造的改良

①構改派の諸君は、構造的改良の「この國家独占資本主義の發展とならぶ第二の条件として、政治的民主主義の強化をあげる必要がある。政治的民主主義は労働者階級が多年にわたる斗争によってかくとくしてきたものであるが、國家独占資本主義が生産力の發展に見合う生産關係の社會化の形態であるとすれば、政治的民主主義はその上部構造におけるあらわれであつて、いわば、權力の社會化、ともいうことが出来る。」（註一）と主張する。

そしてかれらは、この政治的民主主義に保障されて「政治的國家」（階級機関）の中で徐々に自己の力を拡大し、「經濟的國家」（公的機関）に対するブルジョアジーの影響を縮小し、「經濟的國家」の本来的性格である「組織性」「公的機能」を増大していくというわけでこれに構改理論の骨子である。

従つて、かれらの社會主義への移行は、民主主義の拡大によって「ブルジョアジーとプロレタリアートの力の均衡が生じ、この均衡が一定期間にわたつて継続する」「均衡は具体的にはけつして『点』としてはあらわれないので、はじまつてからつて終るまでの一定期間の『線』としてあらわれる。均衡は度合をもつ。その成長のテンポをもつ。そしてその存立の長短の期間をもつ。（註二）図式化すれば民主主義の發展拡大によって、ブルジョア独裁→「ブルジョアジーの独裁でもなければ、プロレタリアートの独裁でもない」（註三）新しい型の國家→プロレタリアートの独裁、ということである。

②先ずもつて明らかにしなければならないことは、帝國主義の最高の形態であるといわれている國家独占資本主義の政治構造、上部構造の本質でもある。

そのあとで再び國家の改革の問題に立ちもどることにしよう。

（註一） P・トリアツテイ「第八回大会への報告」『社會主義・民主主義』P二七二

（註二） 佐藤他「構造改革とはどういふものか」P一七

（註三） 今井他「日本の國家独占資本主義」P七七

（註四） ツイーシャント「國家独占資本主義の若干の問題」井波編『國家独占資本主義』P二八

（註五） その典型が井上晴丸・宇佐美誠次郎『日本國家独占資本主義論』

論

（註六） 『ソ同盟に於ける社會主義の經濟的諸問題』一九五二年

（註七） 『日本の國家独占資本主義』P五七

（註八） ジェラターナ「マルクス主義國家論と社會主義へのイタリ

一の道」『現代革命の展望』P九三

（註九） 『日本の國家独占資本主義』P七〇

（註一〇） 『P七二〜七三』

（註一一） マルクス・エンゲルス『ドイツイデオロギー』マルエン選集

第一卷 P七三

ドイツイデオロギーはマルクス主義の國家の問題についての重要な文獻である。

（註一二） 『日本の國家独占資本主義』P六九

（註一三） 『構造改革とはどういふものか』P二二

（註一四） 『情勢の根本的變化と社會主義へのイタリヤの道』

五六年六月二四日、中央委総会への報告。『世政治資料』

一一号

國家独占資本主義は、政治的民主主義をもたらすであろうか？ 又現実にもたらし發展させているだろうか？

ブルジョアジーは、第二次大戦直後の激動期の中で、プロレタリアートの高揚する階級意識に対して、自己の支配体制を維持していくために一定の、民主主義的譲歩を行った。そしてブルジョアジーの譲歩にはじまる戦後政治史は、ブルジョアジーによるその譲歩の奪回、それに反対するプロレタリアートの闘いの歴史であった。

構改派の諸君は、アデナウアーや、ドゴールの登場を、民主主義の發展の結果としてとらえるのだろうか？

「民主主義から政治的反動への転換が新しい經濟のうえに立つ独占資本主義（帝國主義は独占資本主義である）の上に立つ政治的上部構造である、自由競争には民主主義が照応する。独占には政治的反動が照応する」（註四）（カツコ内も原著者レーニン）のであり、「政治的には帝國主義は一般には暴力と反動とを追求する熱望」（註五）である。

ブルジョアジーは、戦後、やむなく、プロレタリアートに与えた「民主主義」をかきけすべく不斷の努力を行つてきた。そしてその結果、アデナウアーが登場し、ドゴールが登場し、近くはケネディによる強力な權力の集中化が行われ、そして又、我々でも戦後の「民主主義」が徐々に形がい化しつつあるのだ。國家独占資本主義の政治的特質は權力の強力な集中であり、それは依然として反動と暴力への熱望である。

彼らの理論は、民主社會主義者ストレーチーの「民主主義が最後の段階の資本主義を抑制し、制御し、次いで究極的にはもはや資本主義といえない程度にまで転形する」（註六）という主張と殆んど変らな

いことを最後につけ加えておこう。

⑩次に我々は、帝國主義と民主主義の問題、革命の平和的漸進的移行の問題についてふれよう。(もちろん、構改派の理論は、我々が指摘したように現代政治過程の特質の把握において誤っているもので、それによって既に崩壊するわけだが)

「帝國主義の政治的特性をなすものは、金融寡頭制の抑圧と自由競争との排除とに関連する、あらゆる方面における反動と民族の抑圧との強化とであるから、二〇世紀の初め以来、ほとんどすべての帝國主義國において帝國主義にたいする小ブルジョアの民主主義的反対派があらわれている」(註七)

構造的改良派は、正にレーニンがここでいう「小ブルジョアの民主主義的反対派である。彼らは、帝國主義に「民主主義」(ブルジョア民主主義)を対置し、民主主義のための斗争を一つの戦略にする。だが「この理想は客観的には、独占的資本主義から非独占的資本主義へひきもどすものであり、一つの改良主義のごまかし(註八)にすぎない。

⑪にもかかわらず、彼らは、議会を通じての「民主主義」の拡大によって平和的なくずし的に社会主義に達しようとする。

長洲一二によれば、「多少のひかきをおそれずあえていえば、どこまでも合法的V/Aなくずし的方法Vの革命の道を徹底的に追求しようというのである。だから、それは一方では現在の条件そのまま可能なのではない。したがってまた、他方では「敵の出方いかんによつては」ただちに暴力革命方針に転化するといったA条件付きVのものであつてもならないであろう」(註九)

もはや、ここでとかれてゐることは、革命ではなく、革新であり、

社会革命斗争から社会改革運動への転落である。

彼らは、情勢が変わつたという名のもとに、あるいは又、従来の革命を絶体化するのではなく、その中にある普遍的なものと特殊歴史的なものとを区別しなければならぬという名のもとに(勿論この指摘自体は正しいが)革命に関するマルクス主義の根本的な問題をなげけてしまった。

プロレタリア革命は、プロレタリアートによるブルジョアジーの収奪であり、収奪者の収奪である。物質的利害の根本的な敵対にうらづけられた両階級の対立矛盾は、その矛盾の揚棄にあつて必然的に力をともなう。なぜなら、ブルジョアジーは、自己の財産をプロレタリアートに収奪されることから守るために、彼らが掌中に収めて一切の権力(警察、官僚、軍隊)を動員するからであり、その粉砕は、強力によつてしかなしえないのである。「甘つたるい素町人や俗物だけが、搾取者の反抗を鎮圧する長期困難な仕事をぬきにして資本のくびきをたおそうなどと夢想し、こうした夢想によつて自分自身をも労働者をもあざむく(註一〇)のだ。プロレタリア革命はブルジョア権力に対するプロレタリア権力の対置(ソヴェト)であり、この二重権力の思想こそが、プロレタリア革命の本質である。

⑫革命の平和的移行は、ブルジョアジーがプロレタリアートの強大な武装の前に、その抵抗をあきらめた場合にのみ可能なのであつて、それはプロレタリアートが、議会的話し合い、を選ぶことによつて保障されるのではない。(東欧革命は、構改派のいう平和革命ではない。その「平和移行」の背後には、強力なソ連の軍事力が存在したことを見落してはならない)

構改派の諸君は、それでもなお、議会主義がまもられてゐる現在で

は議院内で多数をとることが可能なのでは、というかも知れない。だがブルジョアジーはそれほどバカではない。彼らは自分たちが権力を握れることが見透せるから、議会主義ブルジョア民主主義を守るのであつて、一旦それが自分たちにとって危険だと感ずれば、ただちにブルジョア民主主義の破壊に向かうのである。事実、産業資本主義から独占資本主義への移行と共にかかる事態が進行したし、戦後の「民主主義」も徐々におしつぶされてきている。

⑬我々は、構改派のかかる理論を見て、カウツキーを思い出さずにはいられない。そして、その論法があまりにもにているのに驚く。

カウツキーは、ソヴェトに反対し、プロレタリア独裁に反対して、「純粹民主主義」(註一一)による社会主義への道を主張した。

構改論者も「ソヴェト(二権力思想)は古くなったことを認め、「民主主義」的な(ブルジョア民主主義であり、議会を通じて)道を通じての社会主義を目さす。そしてがれらはプロレタリア独裁については多くをかたらない……。

我々は、かかる「民主主義」者になりさがつた諸君に次のように述べなければならぬ。「資本家や投機者が、その略奪した『財産』と『できあいの』国家権力機関とを引きつづきその手ににぎつてゐるときに、純粹民主主義とか、民主主義一般とか、平等とか、自由とか、全人民的とかいうことについて論じるのは、勤労者と被搾取者を愚弄するということである。それは、労働者にたいしてつぎのようにおしえたマルクス主義の基本的真理をないがしろにすることである。すなわち、諸君は、封建制度とくらべて巨大な歴史的進歩であるブルジョア民主主義を利用しなければならぬが、この『民主主義』のブルジョア性、その歴史的制約性と制限性をかたときもわすれてはならぬ

い。國家にたいする迷信的信仰をともしてはならない。國家は君主制のもとでなく、もつとも民主主義的な共和制のもとでも、一階級が他の階級を圧迫するための機構にすぎないのだ」と。(註一二)

(註一) 『構造改革とはどういうものか』P二〇

(註二) 『現代マルクス主義』第二卷

井汲「過渡期としての現代資本主義」

(註三) トリマツチ「情勢の根本的变化と社会主義へのイタリアの道」世界政治資料一二号

(註四) 「マルクス主義の『戯画』と『帝國主義的經濟主義』について」レーニン全集二三卷 P三八

(註五) レーニン「帝國主義論」國民文庫版 P一三〇よりP一七

四も参照

(註六) ストレイチ「現代の資本主義」

(註七) 帝國主義 P一五八

(註八) 同上 P一六二

(註九) 『現代マルクス主義』一卷 P一六六

(註一〇) 『民主主義』と独裁について」レーニン全集二八卷

P三九八

(註一一) カウツキー「民主主義か独裁主義か」社会思想全集一二

卷

(註一二) 『民主主義』と独裁について」レーニン全集二八卷

P三九六～三九六

(四) 構造的改良と革命

⑬「生産関係論」がこれまでに生んだ最も貴重な成果」(註一)と

称赞されたから、竹中一雄氏は次のように述べる。

「かつて、マルクスは株式会社と協同組合工場とともに社会主義への過渡的形態とし、前者を『消極的止揚』、後者を『積極的止揚』といった。……国家独占資本主義も、構造的改革も、ともに生産関係の社会的形態のいっそうの発展として、社会主義への『過渡的形態』をなす。しかし、前者は資本主義的生産諸関係の『消極的止揚』であり、後者は『積極的止揚』である。」(註二)そして、ここにマルクスの経済学批判の序言からの引用をしつづけて「構造的改革は『経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体があるいは徐々に、あるいは急速に変革される。』という社会革命発展の基本法則を反映しているがゆえに、社会主義へのもっとも現実的な道をさししめしているといわねばならない」(註三)という。

④構改革は、かかる理論のもとに、経済の国有化や国家トラスト、国家財政、国家信用、通貨管理、為替管理の「民主化」等を要求して斗争を展開しようとする。そして、かれらは、これを正当化するためにレーニンの諸著作からの引用をさかんに行う。

だが、彼らは情勢をぬきにして、レーニンの引用を行う。ボリシエビキが、生産と分配の統制と管理等のスローガンを提起したのは、まさに革命的情勢のもとにおいてであり、権力奪取への明確なる展望のもとに提起したのではなかったか。

構改革の諸君は、レーニン主義は、一般に国家独占資本主義段階の綱領として、かかるスローガンを提起しているとでもいうのだろうか？

だが、諸君がよく引用する「ボリシエビキは国家権力を維持でき」にしろ、「さしせまる破局、それとどう闘うか」にしろ、凡て一

九一七年二月から一七年一〇月という革命的激動期におけるレーニンの主張である。

それとも諸君は、第二次大戦後の現代は、一九一七年二月から一〇月のあの激動期にあたる、いわば恒常的にあの激動がつづいているとでもいうのだろうか？ そうだとするならば、諸君は、生産関係論を展開するのではなく、正に最もがんな、危機原因論のような者になるべきであろう。

更に問題にしなければならぬことは、レーニン主義と構改革論との根底的なちがいは、前者が激動期の中で新たに目ばえた権力である労働ソヴェトによる統制、管理であるのに対して、後者は現存の国家権力による統制、管理と国家権力の「民主化」であるということである。「カウツキーは(構改革は、と読む)あらゆる国家は一階級が他の階級を抑圧するための機構であり、もっとも民主主義的なブルジョア共和国もブルジョアジーが、プロレタリアートを抑圧するための機構であるということをわすれ」(註四)たのであり、レーニン主義とは全く無縁である。

④構改革は、何ら「社会主義への過渡的形態」でもなければ、資本主義の「積極的止揚」でもない。それは、新しくして古い、いつもの改良主義であり、その現代版である。この現代版改良主義者は、百年ばかり前なら、きつと資本主義の「積極的止揚」を目ざして協同組合の組織化でも行つたことであろう？(ついでながら、ラツサールと彼らとがよくにていることをつけくわえておこう。ラツサールは「国家権力そのものは、常に直接間接、旧支配階級的手中にある」が、「一方国家権力は全体の代表者、国民の人格化であり、従つてそれは……：全体福祉への利害関係と使命とを有するものである」(註五)とし

て、国家の補償による生産組合の設立という経済的要求と、この実現のために国家意志を労働者階級の手にもたらす手段としての普通選挙権のかくとうという政治的要求をかかげたのである)

構造的改革論の基本的特質は、社会主義への前進の判断の基準をどれだけ改良できたかということに求めるところにある。だが、「彼らの(プロレタリアート)の斗争の真の効果は、直接の成果にあるのではなく、労働者の団結がますますひろがることにある」(註六)のだ。

このように判断の基準を深まりゆく階級意識におくるのではなく、改良の果実におくのは、構改革のみならず、およそ改良主義共通の特質である。ただ、かつての改良主義者は、部分的改革の総和が根本的改革であるといったのにたいして、現代の改良主義者は部分的改革の総和は根本的改革ではないという点でちがっているが、どちらも当面の目標を(と構改革は口先ではいっても、実際は永久に)部分的改革にもとめており、それをつみかさねていこうという点では一致している。

④次に竹中氏の提起している移行の問題について論じよう。

要するに彼のいいたいことは、経済構造を改革すれば、上部構造もそれに伴うから経済構造を改革して社会主義へというわけであるが、彼は階級社会から階級社会への移行と階級社会から無階級社会への質的な差異を全く把握していない。

封建性から資本制への移行にあつては、封建制の胎内に資本主義的ウクラードが形成され、それが封建制を圧倒していく。それはブルジョアジーが封建貴族を圧倒していく過程である。そして資本主義的ウクラードの一定の発達段階でブルジョアジーは、封建貴族を打倒して

権力をその手中におさるのである。

しかし、資本制から社会主義への移行は、決してこのように進展しない。資本主義制度の中に社会主義的ウクラードが登場して、それが資本主義制度を圧倒するのではない。即ち、上部構造の改革に下部構造の変化が先だち、この下部構造の変化が上部構造における新しい階級の進出をもたらすのではない。資本主義から社会主義への移行にあつては、上部構造の改革こそが先だたねばならない。であるが故に我々は、一切を、権力の奪取に収れんさせて斗争を展開し、ちくせきしていくのであり、又、ここにこそ、前衛党の存在の必要性と必然性があるのだ。これらの点を全く理解できない彼らが、組織論において全く日和見的立場をとるのも当然であろう。彼らは「社会主義革命」ではなく「社会主義革新」であり、「斗争」ではなく「運動」であり、その結果、「党」ではなく「会」「前衛的大衆党」なのだ。

マルクス・レーニン主義が過去一貫して追求してきた階級的団結意識とは何であつたか。それはブルジョア国家のもつ支配階級と人民との同一性の幻想をうちやぶり、国家をまさに階級支配とその暴力装置としてバクロシ、その粉砕の意志のもとにプロレタリアートを統一することである。そしてプロレタリアートは「革命によって自ら支配階級となり、そして支配階級として暴力的に旧生産関係を廃止する。」(註七)のである。

④構造的改良理論は、戦後五〇年代の資本主義世界の一定の繁栄を基礎にして、「本系化」され、まんえんしていった理論である。

彼らの理論を理解するにあつて、最も簡単に正確な方法は、彼らの論理を、その展開順序ではなく、逆の順序でおいかけていくことである。なぜなら、彼らが国家独占資本主義論からはじめて「到達」

したところの、平和的漸新的な議会を通じての革命、という結論は、実は結論ではなく、彼らの論理の前提なのだから。

議会を通じての平和的移行を根拠づけるために、先ず第一に、現在の「民主主義」の一定の存在を固定化普遍化して（暴力と反動の方向にむかいつつあることを見ないで）それを現代資本主義のもたらしている基本的な政治過程であると規定する。

そして、次に国家論を修正する。国家は、公的機関と階級的機関の二つであり、公的機関は経済に根をおろしており、この経済的国家的能力の強化が国家独占資本主義だというわけである。ここに、彼らの「革命論」の素材が揃う。即ち、人民の力で経済的國家（公的機能）の役割を増大させる→経済的國家をあやつっている政治的國家（階級的機能）の性格を、広汎な民主主義の発展をバネにして変えていく。→かくしてなしくずし的に、議会を通じて平和的民主的移行が可能だ、という論理が打ちたてられる。凡そ、彼らの論理は以上

のごとくである。
我々は、既に彼らのこの論理の、一つ一つに批判をくわえてきたが、次に現実の階級斗争の諸問題との関連で、我々の批判を深めていこう。

- (註一) 「日本経済分析」第八集 P 二〇五
- (註二) 「日本の國家独占資本主義」 P 二六〇
- (註三) 「日本の國家独占資本主義」 P 二七七
- (註四) 「プロレタリア革命と背教者カウツキー」 レーニン全集 二八卷 P 一〇六
- (註五) Geschichte der sozialen Entwicklung
出口勇蔵篇「経済学史」 P 二九二より重引
- (註六) 「共産党宣言」マル・エン選集二卷 P 四九九と五〇〇
- (註七) 「共産党宣言」マル・エン選集二卷 P 五一六

烽火

月二回発行
一部 十円

關西共産主義者同盟機関紙

《《斗う政治潮流めさす指針》》
《《情勢分析と運動への批判》》
《《各地労研・社学同斗争ニュース》》

申込先 京都・東京・同大内・府学連気付

春斗をめぐる情勢と我々の斗い

大崎 悟

例年になく大巾賃上げを中心とする春斗は炭労の政転斗争とからまって、すでに昨年の秋より始まったといわれている。

だが、その春斗の実状は実際にお粗末なものでしかなかった。というのは、むしろ「秋から春へ」と呼ばれながら、春斗はやはり、二月中旬から三月にかけての斗いが、あらかじめ設定され、秋の斗いは炭労を囿んでの斗争という表面のみの斗いであつた故に、これからこそが、実際の斗争に入ることになるからである。

総評、中立労連よりなる春斗共斗会議は、全労の斗争時期の同一化と合せつつ戦後最大の春斗と呼び、規模は八百万の労働者の参加する斗いに拡大されたと称しているが、貿易の自由化、炭労、全鉄の首切り問題をかかえる今次春斗は、単に形式的規模の拡大が問題なのではなく、現在労働者階級のおかれている政治経済情勢の中では、何が斗い取る目標

であり、そのためにはいかに斗うべきかが、まず第一の問題となるであろう。

公労協を中心とする春斗情勢をまず検討してみたい。

新年早々、一月十七日に東京に於て、中央公労協代表者会議が開かれた。そこでの結論は、当初、一月二十五日に公労協を中心に、一時間の時限ストが予定されていた。

しかし、この第一波実行は、動労が一月末に大会が開かれることと、各単産に於ての自主交渉が進んでおらず、そのため一・二五第一波は、二月十五日に延期されることとなった。そのため、各単産は自主交渉を強化し、ゼロ回答の場合、二・一五に一時間のストに入り、相手側より調停委に提訴させ、更に二・一五の斗争を、むしろ調停委員会に反映させる。これは、労働者代表を含まない仲裁委員会に提示することなく、あく迄も調停委の段階で、大巾な賃上げ回答を出させよう

と考えられている。

このような状況に対し、日経連は、不況下の賃上げを認めることは、企業そのものの死活問題という立場から、各企業経営者に、大巾賃上げ阻止どころか、賃上げを認めない方向での強行な指導督励を行なっており、日経連の把握した春斗の特徴点を次のようにとらえ、斗争の分断化、企業防衛イデオロギーの浸透化を必死になつて努力している。

①春斗は景気と無関係に斗われようとしている。②全織同盟も斗争に入ろうとしている。③地方選挙が直ちにやってくる。」

第一項に於ては、賃上げは好景気の時点に於ては若干の（と）いってもほんの涙金、賃上げはありえても、景気後退の現在に於ては、むしろ全く不可能なものであるとの見解より、更に、彼等をしていむれば、むしろ非常識とでもいいたいのであろう。

第二項については、全労連下の全織同盟が

従来は、総評、中立労連が三月から四月に賃上げを闘うのに対し、夏の時期に闘っていたのが、この六三年には時期が一致している点で、ある一面に於ての警告を出している。この事の意味は非常に深い。

全労が、労使協調を打ちだし、総評に対し殊更に政治斗争主義を強く批判し、全労の経済斗争を、派員組合及び全職同盟の賃上げ斗争の万類獲得の例を誇示している事は承知のことである。この裏に資本の枠内組織の全労故に、抵抗こそしたが、賃上げを認める動向に出たのであって、これが、たとえ同様の要求であったとしても、総評系であった場合、首切りを始めとし断乎たる攻撃に出てくるであろうことは、幾多の事例が示している。繊維労働者には、総評系指導の繊維労連(旧全蚕系が母胎)があり、その点では完全な全團産別組織とはいえない訳だが、目下、繊維労連内部での右派と左派の対立状況の中で、全職同盟が、右派組合の吸収化を計っていることも事実であり、また全職同盟のつた最賃制にしろ、総評内部での右派分子への動揺化を狙っていることも、当然の帰結として考えられる。

しかし、実際問題として、全職内部での左

まず炭労は、一月三十日より二月三日迄、第三十七回臨時大会を開き、昨年来の政転斗争を更に押し進めると共に、三池労組幹部の首切りを炭労全体で反対斗争を進めると共に、有沢答申を上廻る労働者としての立場からの石炭政策を要求する等をきめ、スト権を確立した。しかし炭労が、同じく大巾賃上げを要求するものの、中心は首切り、閉山反対に向ける事を決定しており、他の諸要求が通らなくとも、この点だけは妥協できないとの見解を持っている。これは昨秋来、東京への大量動員、総評ぐるみの斗争としながらも、炭労独自の斗いに終らざるを得なかった中から、春斗での斗いは、炭労の組織そのものの存在をかけた斗いになる可能性が高い。それにもかかわらず、まだ政転斗争への幻想は消えておらず、現在の下部活動家のエネルギーとの点でゆけば、袋小路の斗争化する危険性が存在する。

昨年来の国会に於て、審議未了の形でまだ陽の目をみていないため、人事院勧告が出てくるにもかかわらず、賃上げストップの公務員共闘の場合、現在の問題点は、大巾賃上げよりもまず、人事院勧告の取扱いの方が第一条件となっている。賃上げの要求は勿論この

右の対立もあり、また下部からの賃上げ要求の強いことも事実であるが、この全職が、春斗に合せて闘うことは、資本の側のとしても、全労系と総評系の獲得状況を全労働者にみせる狙いも持っており、その意味では、完全に官僚化し、炭労、全職、合化での斗いに充分な勝利を得なかった総評は、重大な時点におかれている事を確認されねばならない筈である。この弱点を日経連がついていようことを、むしろその特徴点よりつかむ必要がある。

第三項の地方選挙のとりあげは、確かに総評、社会党の弱点をついたといえる。日経連の真意は、地方選挙に結びつかせることよって、斗争の弱体化をねらい、左派活動家に春斗へのなげやりの方向への誘導の巧妙な心理戦術であろう。確かにこの点が春斗スケジュールの中がらうかがえるだけに、また現実各労働組は選挙活動に取組んでいるだけに、尚一層の不安がもたれる。

一方、総評、公労協は、春斗をいかにとらえているかという点、特徴点として、
④春斗は今年規模が拡大し、全労も含んで八百万人参加の斗いになる。
⑤資本の不況ムードに負けないように、要求を浸透させて闘う。

段階では整理されておらず、春斗への参加は日韓会談反対を中心にした諸要求という形になっており、公務員労働者の中では、「賃上げ斗争すらまともに斗えず、人事院勧告すら実施もされていないのに、日韓でストをやると状況なのか」と圧倒的な幹部不信の状況に陥りつつある。これは、組合官僚に対する下部労働者の不信が、逆の形で呈示されているのであり、たとえ最賃制、週四十時間労働が提起されても、素直な形で受入れられない状況といえよう。このことは、労働者として骨ぬき化され、第二組合的行動が出るというよりも、むしろ下部労働者の方に、まだ正常なエネルギーの存在があることを示すものであり、I・L・O批准問題にからまって公務員労働者が立上れば、莫大な斗争エネルギーが爆発するとみられよう。

公労協の場合、最初に若干ふれた如く、春斗のトップバッターの位置づけがなされている。総評のプランとして、昨年の鉄道を先頭に立てて失敗したのこりて、本年は公労協と私鉄をトップの位置づけにしたのであるが、私鉄の場合、昨年来の全日通の獲得額を下廻らないのが目標との設定である以上、トップの位置づけはなされ、大巾五千円以上

⑥資本の側は職務給の攻撃をかけてくるがこれを断乎はねかえして闘う。

⑦賃上げ斗争の成功そのものが、地方選挙の勝利であることを確認して闘う。

⑧ゼロ回答には実力行使で斗い取る。

日経連の発想と何とにしていることか。相違点は、①の規模の拡大にしろ、全く同様にとらえているのであり、それならばむしろ逆に、全労内部の左派活動家による右派分子の追放をねがうべきであろうが、この点はむしろ前述の如く、逆に乱用される危険の方が強いのであって、この傾向は電機労連の右傾化にみられるように、中立労連の今後の機向に影響すること大であることを知らねばならないであろう。

わずかに職務給攻撃の項のみが、日経連とちがう点であるが、これに対しても、どのように闘うかの点では、明確に一致して対処しているとは思えず、産業別横断資金論にしろ、むしろ全般的適用が論じられるのではなく、はるか彼方の願望の域を出ておらず、また内容的にも整理すらされていないのが現状といえよう。

では具体的にはどのように闘いを組もうとしているかを、主要労働組の状況をみてみると

の賃上げとはいいつつも、おのずから二千円前後が見通し額となっているのであって、当然、私鉄の斗争がいかに斗われるかは、まずその規模が想定されることになる。

残るのは公労協、金属ということになり、公労協は、全電通が、昨年の十一月末よりの全組合員の一票投票によって八〇%をこえる賛成で、一応斗争体制をととのえ、動労も一月末の臨時大会で、内部対立をはらみながらもスト権を確立し、国労は一月二十九日より三十日にかけて第六十三回中央委員会によって、六千六百円の賃上げ、年度末手当〇・五ヶ月、一〇〇%昇給、時短を設定し、公労協の統一斗争に合せることとなった。

問題は全通であるが、一昨年度よりの第二組合問題の発生によって、斗争は不可能であろうとの見解に対して、逆に下部労働者から「斗わない故に第二との区別は出来ない」「賃上げは切実な問題」として、猛烈なつき上げにあり、第二十九回中央委員会を一月三十日より二日間わたって開催され、一律三千六百円プラス一〇%の賃上げ、最賃一万五千円を主要として、斗いに参加が決定した。

表面的には、公労協が実際の春斗の中核部隊になる訳ではあるが、各労働組の内部事情は

まことに微妙であつて、例えば全電通にしろなんと全組合員による一票投票による斗争決定は三回目なのであり、第二回の場合には、いづれも下部のエネルギー、要求の切実さを無視したボス交に終り、不発のまま、仲裁委の決定を丸のみにしたのであり、今回にしても実際には、当初のべたごとく第三者機関への依存の状態は消えていない。

このことは、春斗がいかに激しく斗われようとも、私鉄同様、一定の想定がなされていることを物語るものであり、大巾質上げのストーガンとは相当の食い違いがある。

公労協の二月十五日第一波ストは、ゼロ回答打破が目的であり、このことはたとえは、三百円や四百円の回答の場合は、果して斗争を打切るのかとの疑問がでてくる。

これに加えて考えねばならぬことは、壁の打破を、人事院勧告の枠をやるということにスリカエル考えである。それは国公の目下まだ法制化されていない、一九〇五円の質上げ額を示している。日経連は絶対反対、たとえ認めても定昇を含めても千円程度(約四%)であり、定昇をのぞいたら、全くのゼロといえる。

以上の情勢をみたら、今年の春斗の見通し

か。無方針の社会党、その下請け団体の社青同。「春斗は経済主義だ、政治斗争を重視せよ」とする代々木、民青、そして「歌え踊れ」では、かかる事態に何等対処することはできないのは当然である。

我々は、まず、この斗争の厳密な位置づけをする必要がある。(共産主義No.13号、日本資本主義の転回点とプロレタリアート、佐々木論文、更に、烽火、No.4号参照)現在日本資本主義の当面している状況の中で、まず何が必要なのか。

憲法改悪を頂点に、小選挙区制、大憲法と、更に日韓会談をもって軍事同盟化を合せての、反動体制の確立がもくろまれている時我々は、更に階級攻撃はILOの批准とからんで、労働三法の改悪が用意され、益々攻撃の激しい中で、守勢の斗争ではなく、逆に攻撃の斗争を確立させ、そのヘゲモニーをとる必要がある。

それは、ただわずか少数のグループが斗争を起すのではない。現実には、生活苦の中から相次ぐダラ幹の裏切りにあいながらも、尚又斗いをいどうとする下部労働者のエネルギーの爆発以外に、その展望は切りひられない。春斗は、その意味に於て、単なる経済斗

は、お先まっくらといいかねない。だがこれはあく迄も、総評を始め、公労協民間幹部の見通しである。具体的に下部労働者のエネルギーはこれを決して許さない。何故ならば、過去斗争らしい斗争のなかった中に於ても、春斗になれば、いつも幹部の声を、不信の念をもって向えつつも、常に斗争の組織化の役割りを果して来た活動家は、この春斗に於て、従来と同じくボス交で要結しようものなら、それは組織自身の存亡の問題に迄発展することを知っているからである。このことは、民間幹部へのはげしい突きあげとなっている。

事実、電通第三十四回中央委員会に於ては(二月四・五日公労協の殿りとして開かれた)独走もあえて辞せずと発言したのは、本部ではなく直接組合員と接している支部選出の中央委員達であった。勿論、本心からの発言かどうかは問うまい。ただ、現実の職場の状況は、この春斗の斗い方如何が、自分達に、直ちにふりかかってくることを知っているからである。

この状況は電通のみではない。全通の方が激しかった。全通は第二十九中委に於て、遂に全国百ヶ所を指定して、一時間乃至二時間のストで、二月十五日を闘う事を決定した。

争なのではなく、必然的に政治斗争化していく。大巾質上げの要求は五千円以上であつて、決して人事院勧告、一九〇五円が要求なのではない。五千円以上を獲得するためには断固として、二・一五斗争を成功させることがまず第一の条件である。

その上に立って、その労働者のいかりの力を、三月の半日ストに向って組織せねばならない。二・一五の成功は、ダラ幹のボス交を吹っ飛ばさずにはおかない。

斗いの中心になる青年労働者は、春斗青年斗争委員会を、企業をこえて設置する必要がある。そして、ダラ幹のボス交を阻止せねばならない。

実際に、要求に向って斗ってこそ、始めて組織の真価は発揮する。それは必ず、大衆の斗いをまき起すであろう。今こそ同盟員はその先頭になって、斗争の組織化に全力をあげて取組まねばならないのである。

大巾質上げを実力で斗いとれ!

ボス交を実力で吹っ飛ばせ!

二・一五を職場の力で斗いとれ!

三月斗争で第三者機関を吹っ飛ばせ!

反動政策を労働者の実力で阻止せよ!

(関西共産主義者同盟労対部員)

事態に驚いたのは、他ならぬ公労協、総評幹部である。今、二・一五を回避し得るのは政府の回答、各公社の回答に於て、昨年的人事院勧告の線を出す以外にないのである。一月二十九日、公労協代表は、池田首相に、大巾質上げを始めとする要求での話し合いをもった。席上、池田は、各労組の当局との自主交渉は大いにけっこうとの見解を表明し、ゼロ回答はしないとのべたのである。更に翌一月三十日、黒金官房長官との会見に於ては、自主交渉はけっこう、目下のゼロ回答はゼロといわねばプラスのとられるからと発言しているのである。

ここに大きなワナがある。

本当の大衆斗争の起るのをおそれるのは、政府も、また民間幹部もその点では共通している。ゼロ回答はしないということになれば二・一五斗争はどうなるのか。二・一五斗争の位置づけが、ゼロ回答打破にある以上、それは必然的に斗争中止になりかねないのである。とすれば、調停段階に圧力を加えるとすると三月中旬(三・一五頃)の半日ストも、また同様の運命にある事は容易に察し得る。

以上の春斗情勢の中で、我々はいかに斗う

あらゆる政治、経済、労働の出版物が揃う

良書厳選の店

曾根崎書店

TEL 042 2666
大阪・桜橋交差点 東へ50米

春斗における我々の課題

飛鳥浩次郎

(一)

二月十五日、公労協を中心とした春斗統一行動の第一波が斗われた。今年の春斗はこの他私鉄をはじめとして総評系単産はいずれも五千円から六千円の大巾賃上げを要求として掲げ、三月中旬には相当程度の実力行使を計画している。またこの他中立労連もヨーロッパなみの賃上げを要求し、全労は全センをはじめとしてやはり大巾賃上げの要求をもって総評と歩調を合わせている。

これに対して日経連は、日本経済の現局面を不況と自由化にむけての体制づくりとしてとらえ、定算をも含め千円程度の賃上げにおさえろという方針をだし、鉄鋼ではゼロ回答がなされ、また二・一五の公労協の斗争もゼロ回答打破にその中心をおいていた。

いうまでもなく今年度春斗のその中心的争点は、世界資本主義経済の動向に対するところの日本の国家独占資本主義の極めて階級的な利害にもとづく賃金政策を軸にしている。折から準備され、進められていた新産業秩序の整備や、国際競争力競合法案などは、いずれもこういった課題を担うものであり、またそうした総資本的な、国家独占の意図よりもすではやく、個別独占資本は着々とその準備をすすめている。即ちガット35号国からIMF8条国への移行といった、外国資本の日本市場への要求に際し、それに積極的に対応することで、折

からの国内市場にみられはじめた過剰生産的傾向、国内市場の狭隘化の問題をも解決しようとする日本の独占資本の利潤的動機が強く作用しているのである。

もとよりこのような動機にもとづく政策は今年にはじまったことではなく、すでに安定期において、更に三井三池において鮮明に打ちだされた。石炭合理化は、明らかに今日の自由化のあふりをうけたものであり、非鉄金属も、また日東化学にみられるように合理化関係もその例外ではない。しかもこの体制は、更に国鉄や電信電話にも波及する。そしてその他の官庁にも及ぶ大規模な合理化を要求しているのである。

以上言葉を交えていえば、次のように云えるであろう。即ち今日日本の労働者階級は資本の競争力強化（利潤追求）策により、大規模な合理化首切り攻勢を受けている。それにつけて加えて、更にその資本蓄積が生みだしている物価値上げや、或は過剰生産的傾向を含んだ高度成長の破綻と、不況による整理により生活が圧迫されている。このような要因によって労働者は首切りに反対し、大巾賃上げを要求して闘っているのである。

(二)

だが、現在の労働者の斗いは極めて困難な状況におかれている。例

えば、それは春斗そのものの進展の中にも現われている。現在の春斗の中心には公労協がたっている。民間の先頭をきる予定の私鉄はストを回避した。成長産業といわれる電機などはますます右傾化にむかいこそすれ春斗の中心ではない。いいかえれば、自由化と不況、企業の支払能力の困難さという名目の前に、さしあたって景気とは関係のない公労協が先頭になつたという形が今年の春斗の特徴である。

労働者階級は疑いもなく後退している。この理由も歴然たるもので安保―三池の敗北以降の明確なる傾向である。そして後退した所の労働運動の指導部の姿は、四月地方選挙をむかえての出世主義的組合幹部（民同）の派閥争いの激化であり、また総評中央においては一年間で四億数千万の赤字をだした新週刊問題の責任をめぐって太田―岩井ラインの地盤揺れがある。

元来、大巾賃上げは日本の労資関係の企業別年功序列賃金制度のもつ弱点、企業意識を克服しながら、階級的な団結、賃金要求の統一をすすめるカンとしての賃金斗争の方式であり、産業別統一斗争によって支えられて来た。そこでこの斗争を支えた力は職場の活動家群であり、三池の職場活動家達でもあった。そしてこの斗争の最大の前進条件は、日本資本主義の急速な成長という昭和三十七年以降の近代化投資にあった。

だが今日、労働運動は三井三池の攻撃を突破口とした全面的な産業合理化、企業整備、首切りの攻撃をうけている。資本は不況と合理化を理由にもはや賃上げ春斗の時代は終りをつけたことを、安保時にも叫び、近くは水俣争議で実践した。指導部は三井三池の斗争から学び今日のこの全面的な攻撃に対して対決しなければならぬ。

では攻撃は最大の防衛なりという論理をもって春斗の大巾賃上げは打

ちだされ、指導されているであろうか。相つぐ首切り攻撃と春斗の大巾賃上げの斗いはからみあっているであろうか。我々の見て来た所ではそれは否定的なものでしかなかった。

我々はむしろ今日の労働運動の指導性を克服すべきものとして理解して来たし、また依然そう捉えなければならぬ。

(三)

さて、今日の労働運動の指導性という場合の我々はいくつかの点からそれが基本的な問題を含んでいることに注目しなければならぬ。即ち、まず第一は「烽火」第三号の拙論にも述べたように、それは賃金斗争と雇用斗争という労働組合の機能の強化を、日本の労働運動の歴史からみた場合の転換点が指摘される。第二にはこの転換をおしすすめる戦術をめぐって、一般にいわれる企業別組合から産業別組合への脱皮、その決定的戦術としての地域斗争、職場斗争、そして統一労働賃金政策（横断賃斗）といった問題があげられよう。更に第三には労働組合が労働組合主義の追求を純粹に求めるといった時間的ゆとりをも与えないような資本の攻撃が強化され、それが政治的経済的にせまっているという点もあげられる。いふならば労働組合と政治の問題である。

さて、これらを統一に理解する場合、裏からみれば、これがいずれも資本の攻撃としてなされている点に気がつく。即ち、今日の労働運動に雇用問題を中心に形成して来ている要因は、資本の政策によるものであり、大巾賃上げと産業別統一斗争のゆきすまりを意味している。また戦術としての職場斗争は、資本の第二組合分裂政策により挫折したが、その後特に民間において急速に資本の労働過程支配Ⅱ職場支配がすすんでいる。労働過程、労働組織は職制を通じてがっしり

と資本に支配され、生産者としての労働者の人格はますます疎外され更に流通過程においてすら消費ブーム、レジャーブーム、マスコミ支配を通じて労働者は疎外されようとしている。我が同盟の同志達の職場も、わずかを除き、その職制支配の強化される様が日常的に行なわれている。このような傾向をおしとどめているものがくずれつつあるとはいえ、「職場斗争」であること、「職場活動」であることは厳然たる事実である。だが民間は、むしろその点の否定に力を入れ、自ら職制化する方向をたどりつつある。

いわば、現実企業別組合であり、内部に弱点をもつ組織が、例え産別化への決め手として横断質斗に力点をおいた賃金政策をもったとしても、職場斗争を否定的に取り扱うならば、それは清水慎三のいうように（『現代の目』三月号「労働運動の再生点」）資本の産業整備による産別組合の是認と職場における労働運動の圧殺にかかることとなり、生産点での活動家はいなくなるだろう。

賃上げ要求を拒否し、雇用問題を軸に産業合理化とあわせ職場の労働者活動を圧殺する試み、それは同時に労働組合主義に対する支持を政治斗争への取りくみの否定としておしすすめようとする資本の意図としても作用している。

さて、以上にみた如く今日の労働運動の主体的な問題の集約点は、資本による所の職場、生産点における職場活動家、労働運動の圧殺とそれに対応したその指導部の右翼的変節としぼられる。勿論、職場の変化は今日の日本国家独占資本主義そのものの運動に深く規制されており、また指導部（民間主流）の動きもその反映としての側面をもつものである。

しかし、その集約点が、先述の政治斗争の否定にまで至るとき、その質賃金の引き上げをもたらし、それをテコとして大々的な現代資本主義の変ぼうのイデオロギーを労働者階級に注入した。このような資本の経済的、階級的な力量により、西欧資本主義諸国は、帝国主義的な危機を切りぬけた。勿論その裏面には闘うすべをもたぬヨーロッパの左翼指導部がある。

中ソ論争は、このような現状の中で、ソ連の平和共存とイタリアの構造改革、中国の反米帝統一戦線と日共北鮮等の反米斗争という二つのパターンを生みだして来た。日本の労働運動はこのような状況によっても分裂要因を新たにつけ加えている。

かかる混トンとした状況の中で、資本の力の相対的な優位のすすむなかで、日本の労働運動、我々はいかなる方向にすすむべきか、中共―日共のラインか、ソ連―イタリアのラインか、或は更に廻りおこされてない第三のコースか。

このような大きな問題をかかえつつ、我々は少なくとも現時点において次の如き原則を確認しておく必要がある。

①安保三池以降の労働運動の後退は現実である。それは職場斗争の敗北とその職術としての否定にはじまっている。

②だがいかなる企業別組合の弱点の強化策も、資本の労働過程における支配、労働運動の職場での死があるならば現実化しないであろう。（日本の労働運動の歴史からみて）

③日本の既成左翼の無指導性は安保斗争によってかしくなくバク口された。にも拘らず、政治的課題は指導部をもたぬ労働者大衆におそいかかっている。かかる現実の上になつとき、日本の労働組合主義

れは現情勢をみるときに、後退につぐ後退として理解され、批判されなければならないのである。

（四）

後退の性格は、資本の産業秩序の整備が、決して経済的な状況にはとどまらないことをみれば判然とする。現在政府は日韓会談をおしすすめている。昨年は日本経済会議の他に池田首相はヨーロッパをまわった。これらの動きはいずれも海外市場に対する日本の独占資本の要求のあらわれでもあるが、同時にそのような体制が安保を必要としたのであった。安保、日韓は日本帝国主義の対外政策である。そしてこれらの対外政策の内むけての対応は、アイク訪日すらならなかった所の治安問題を端初として、選挙法案の問題、ひいては憲法改悪にまでいたるプランの進展にむかってすすめられているのである。大管法にみられるごとく教育反動化、政治過程と知識人層の分離もそのあらわれであった。

労働運動の職場における骨ぬき、労働組合主義の提唱による所の政治斗争からの労働運動の分離は、来たるべき資本の大反動政策にむけての階級的力関係の変化、―安保以降の後退の集約点となるだろう。資本の政策はそれをわらって、直接治安強化によることなく、経済政策、所得増等により、むしろ現代資本主義のイメージをもって運動の性格そのものを変化するという迂回作戦をとったのである。そしていまやその効果はあらわれつつある。

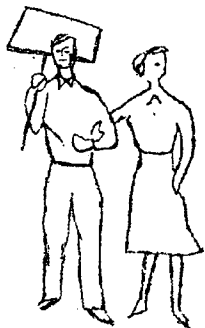
このような傾向は日本にかぎらず、世界的な問題でもある。即ちヨーロッパにおけるEECの発展は、域内諸国の巨大独占企業の不均等な発展をもたらし、労働条件はその不均等性をキパンに分裂された。しかもその発展するEECは失業問題を労働力不足で解決しつつ、実

の提唱は、具体的な政党的ヘゲモニーの対応なしには右翼日和見主義として機能している。

④しかも国外的路線としての大國（中ソ）ナショナリズムとイタリア、日本などの路線（イタリア共産党、日共）は内的にも充分結合せず、国際的な新路線とはなじがたい。（これは別に検討される）

⑤我々の進路は、労働運動、特に安保、三池の斗争の全体の総括の中で、職場斗争の総括をおしすすめる、一方で労働運動の発展の斗争を検討すると同時に、他方で現在労働運動をとりまく情勢を徹底的に労働者階級の前に明らかにすることにはじまる。

そしてその力を最大限に發揮して、労働者階級の中の先進分子と我々の結合をはからなければならない。



編集後記

▼本号ではわれわれにとって不可避の課題である中ソ論争を中心にとりあげた。ここでとりあげられているのはまだ部分的、端緒的な探究にすぎない。このテーマをわれわれなりにどれほど深め、主体的に展開できるか、ということがニューレフトの今後の思想的立場を大きくかえ、また政治生命を發展させるか、殺すかのわかれ道でもある。尚一層の探究をつづけたい。

▼今次春闘は、いま三月斗争をめざして大きくうねりが盛りあがるか、それとも労働者階級の力量が例年のごとく少々の譲歩と妥協によって霧散されてしまうかの岐路にさしかかっているようである。共産主義者同盟では関西一円の公労協、金属、国公地公、電機などの工場に精力的な情宣活動をつづけている。職場での春斗青年斗争委員会もうごきはじめている。労働者階級のたたかうエネルギーを組織することこそ、共産主義者の第一の任務である。

▼「思想の科学」二月号の一文に本誌が小さなマスコミ(?)の一つとして紹介されていた。われわれは市民社会におけるコミニュケーションをめざすものではないが、安保斗争後三年目をむかえて左翼諸潮流の間における思想的たい隙がいちじるしく進んでいるのを目のあたりにするとき、われわれのささやかな努力が多くのかくれた読者によってうけとめられ、ささえられていることをなによりのよろこびとしたい。

労働者協会発行

京都市上京区烏丸今出川

同志社大学内学友会気付

一九六三年三月一日発行

取扱書店

大阪 曾根崎書房

京都 三月書房・京大生協

同大生協

東京 ウニタ書房

【一部八〇円】